

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 5月12日
【計算期間】	ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型） 第8特定期間 ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型） 第8期 （自 平成28年 8月16日 至 平成29年 2月14日）
【ファンド名】	ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型） ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型） 以下、上記ファンドを総称して、「ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じてボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）を「毎月決算型」、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）を「年2回決算型」といいます。また、愛称として「ツインストーリー」という名称をつけることがあります。
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主に米ドル建てのさまざまな種類の債券を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単字型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり (部分ヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり (部分ヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(債券 一般))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券(一般)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券(一般)とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

特色1

主に米ドル建てのさまざまな種類の債券に実質的に投資し、市場環境に応じて債券種別の配分比率を機動的に変更することで、トータルリターン（利息収入＋値上がり益）の獲得を目指します。

- ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド ACSクラス(Total Return Fund ACS Class)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザー・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- トータルリターン・ファンド ACSクラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
- トータルリターン・ファンドの運用は、ニューバーガー・バーマン・グループが行います。
- キャッシュ・マネジメント・マザー・ファンドは、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。
- 外国投資信託証券において、組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

特色2

主に先進国通貨（10通貨）を対象に分散投資を行うことにより、為替収益の獲得を目指します。

- 魅力度の高い通貨の買いと魅力度の低い通貨の売りを複数組み合わせ、特定の通貨の動きの影響を低減しながら、為替収益の獲得を目指します。

投資対象通貨

- 流動性の高い先進国通貨（10通貨）を中心に分散投資を行います。



※上記以外の通貨に投資する場合があります。

特色3

毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

毎月決算型

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

年2回決算型

毎年2月、8月の14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

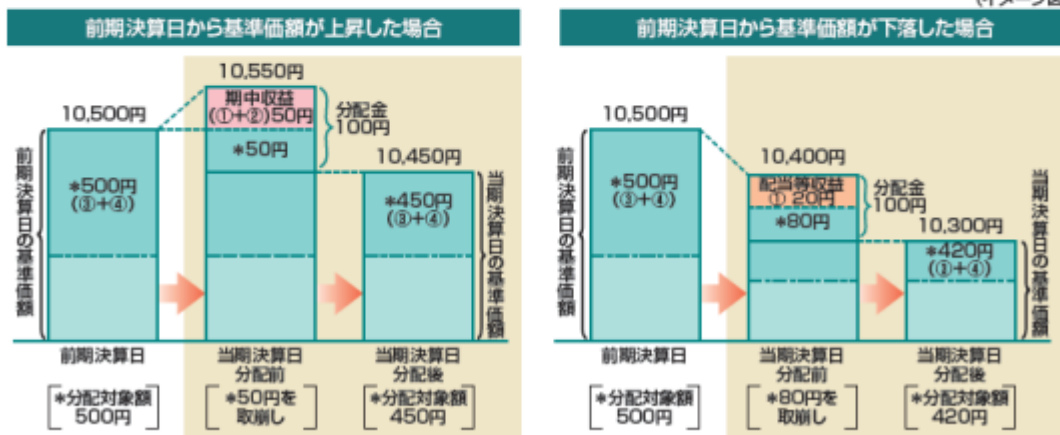


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

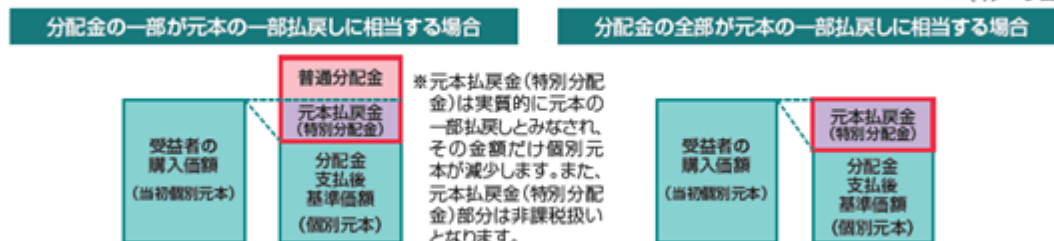


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりか小さかった場合も同様です。

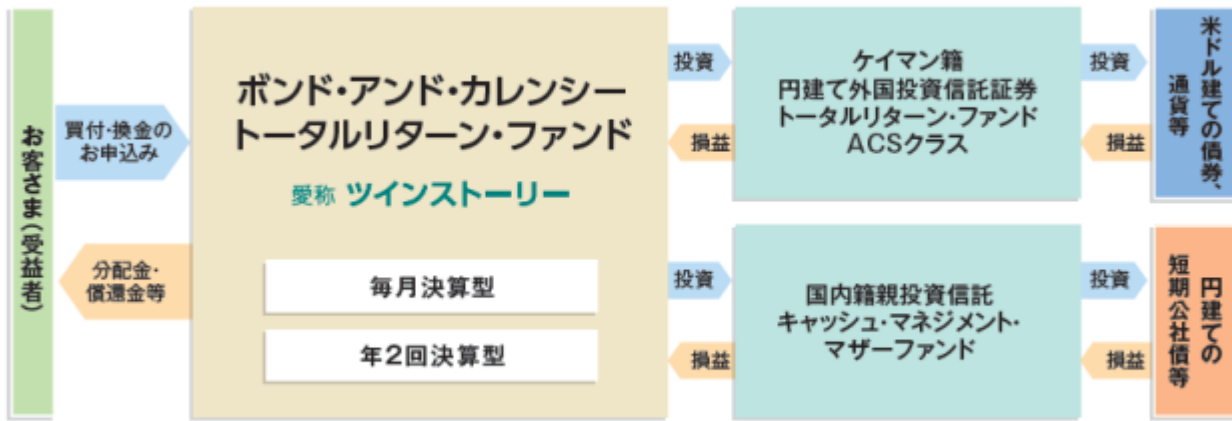
(イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの仕組み



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

信託金の限度額

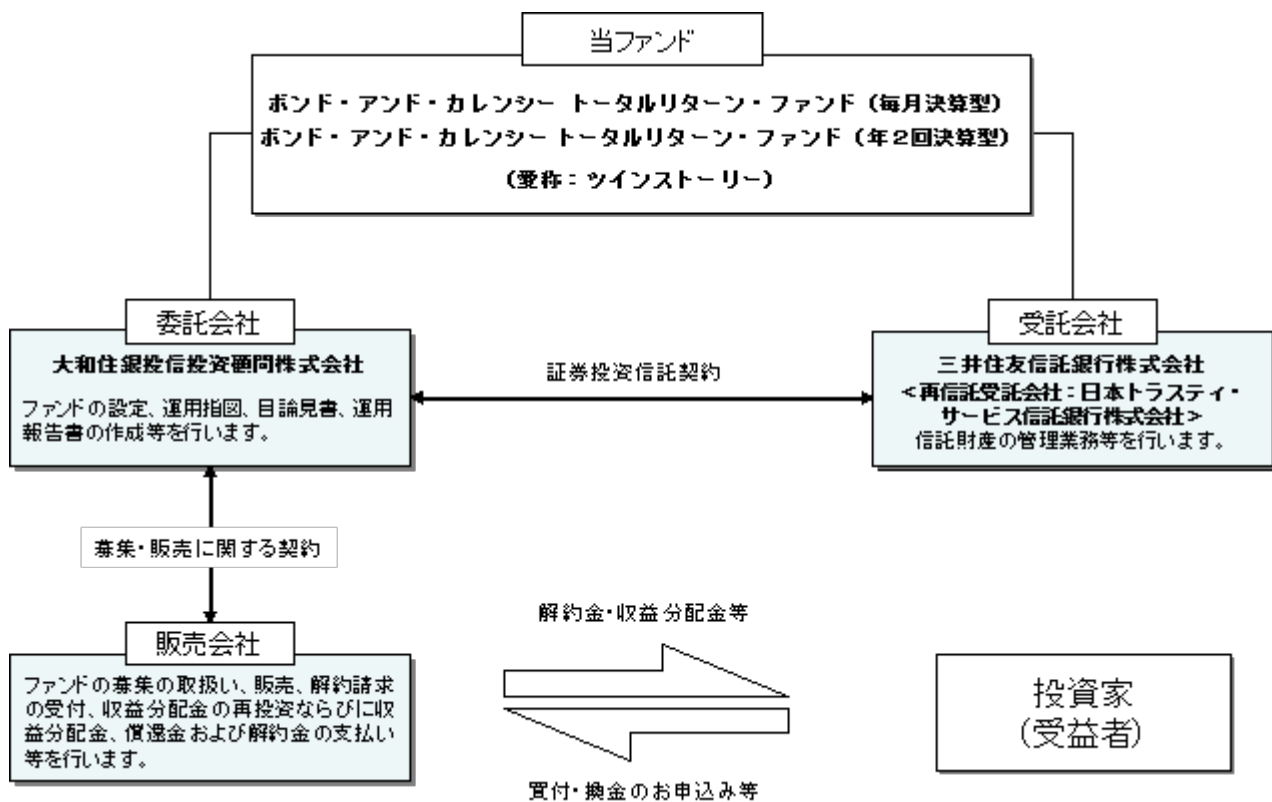
信託金の限度額は、各々につき1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成25年2月28日 信託契約締結

平成25年2月28日 当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況（平成29年2月末現在）

- ・資本金の額 20億円
- ・会社の沿革 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラット ストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主に円建ての外国投資信託である「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として「Total Return Fund ACS Class」受益証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
 4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

投資信託証券の概要は、平成29年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<トータルリターン・ファンド ACSクラスの概要>

ファンド名	Total Return Fund ACS Class
基本的性格	ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建て
運用目的	主に米ドル建ての多種多様な債券等を投資対象とし、機動的に債券種別配分を変更することで、あらゆる市場環境において安定したインカム収入を確保するとともに値上がり益を追求することで、トータルリターンの最大化を目指します。
主要投資対象	米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。

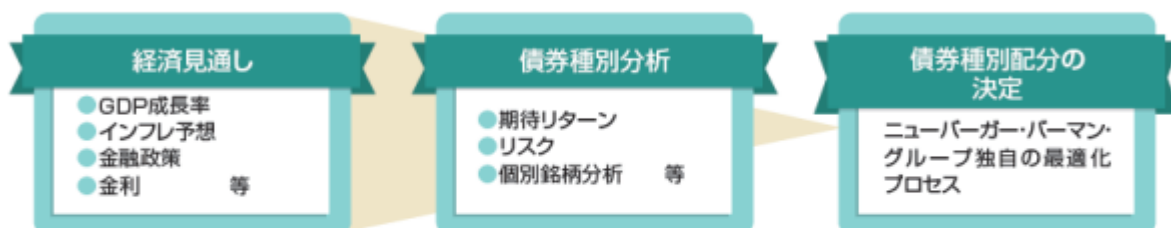
投資方針	<p>1. 主に米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国の国債・政府機関債、投資適格社債、ハイイールド債券、モーゲージ証券、資産担保証券、米国以外の国の発行する債券（新興国を含みます。）、バンクローンなどへ投資します。 ・米ドル建て以外の債券等への投資は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の25%以内とします。ただし、米ドル建て以外の資産へ投資する場合は、対米ドルで為替取引を行い、実質的に米ドル建てとすることを基本とします。 ・原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB-格相当以上とします。 <p>2. 市場環境や投資機会に応じて、機動的に債券種別配分を変動させることで信託財産の成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済分析（経済動向、金利動向など）や各債券セクター分析による期待リスク・リターンを算出を含むシナリオ分析、各債券種別の相対的魅力度および独自のアセット・アロケーションモデルを活用して各債券種別への配分を決定します。 ・債券セクター毎の運用チームが、定量分析と定性分析に基づいて、セクター内における個別銘柄の選定を行います。 <p>3. ACSクラスでは、原則として実質組入れ米ドル建て資産を対円で為替ヘッジを行うとともに、主に流動性の高いG10通貨を対象として、ファンダメンタルベースの相対的魅力度分析に基づいて買建てと売建てを組み合わせた為替取引による通貨戦略を行うことで収益の確保を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G10通貨は、豪ドル、カナダドル、スイスフラン、ユーロ、英ポンド、日本円、ノルウェークローネ、ニュージーランドドル、スウェーデンクローナ、米ドルの10通貨です。なお、投資環境等によっては、G10通貨以外の通貨（新興国通貨を含みます。）を対象とする場合があります。 ・通貨戦略における買建ての合計額、売建ての合計額は、それぞれにおいてACSクラスの純資産総額の200%を上限とします。 <p>資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の事業債への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（ETFを除きます。）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・株式への直接投資は行いません。債券等へ投資の結果、株式を保有することとなった場合は適時に売却します。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。

管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.04%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社等への報酬はかかりません（投資運用会社等への報酬は、委託者報酬から支弁されます。）。</p> <p>上記の報酬は将来変更になる場合があります。</p>
投資顧問会社	<p>投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC</p> <p>通貨運用会社：ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド</p>

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

債券運用プロセス

1 経済見通しに基づき債券種別ごとの期待リターンを算出し、魅力的な債券種別配分を決定します。

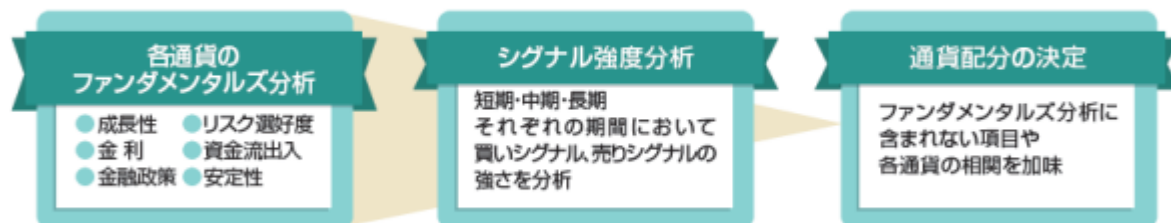


2 上記の結果をもとにポートフォリオを構築します。

市場環境に応じて機動的に債券種別配分を変更します。
 ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB-格相当以上とします。
 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
 ※為替ヘッジとは、為替変動による損失を低減するため、為替予約取引などを利用して、将来的な為替変動の影響を抑える投資手法です。
 ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利が組入外貨建資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分の為替ヘッジコストが発生します。

通貨運用プロセス

1 投資対象通貨をさまざまな観点から分析し魅力度を評価します。



2 上記の結果をもとにポートフォリオを構築します。

魅力度の高い通貨の買いと魅力度の低い通貨の売りを複数組み合わせ、分散を意識したポートフォリオを構築します。
 収益見通しの確信度に応じて通貨ポジション量を調整します。

ニューバーガー・バーマン・グループの概要



本社オフィスビル・米国ニューヨーク

ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

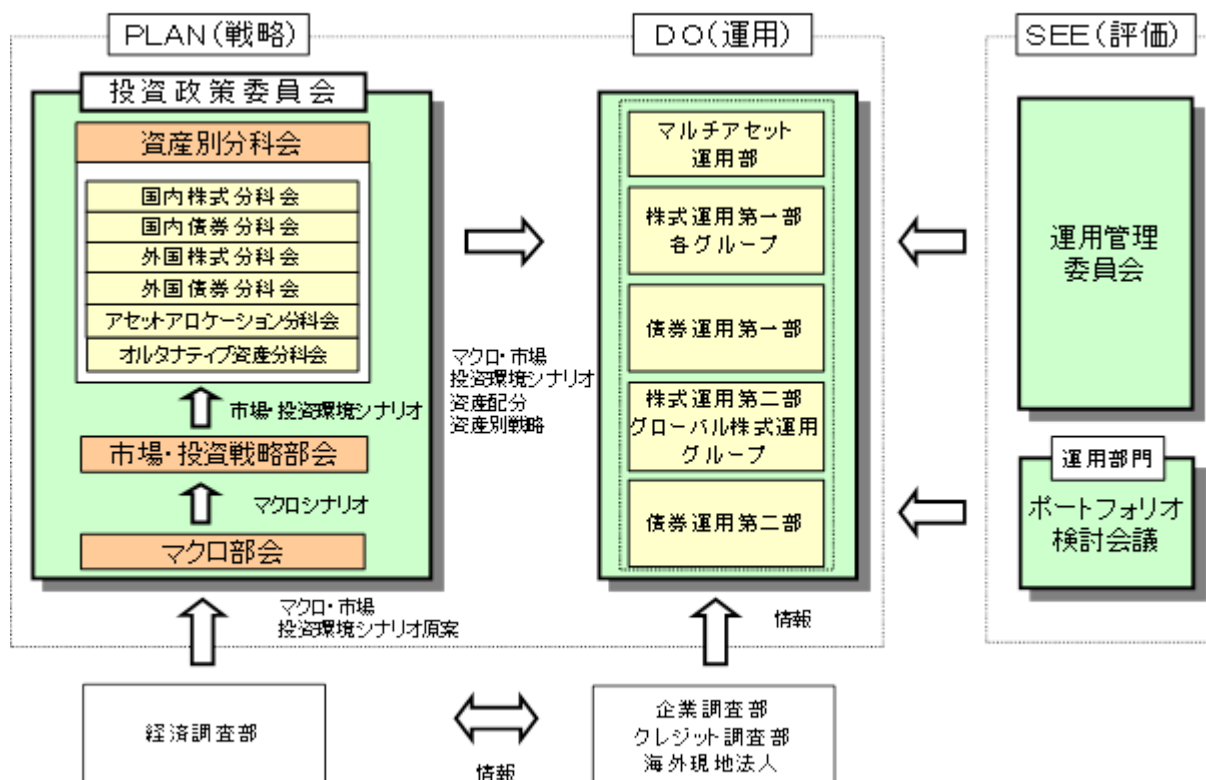
伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供しています。

< キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの概要 >

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	-
その他	-

(3) 【運用体制】



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年2月末現在で約100名です。

* 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。

* 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。

* 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【配分方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

毎月決算型は毎月の14日（ただし、休業日の場合は翌営業日）、年2回決算型は毎年2月、8月の14日（ただし、休業日の場合は翌営業日）とします。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した

後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。
- (ニ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みください。よろしくお願いいたします。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

(1)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大

大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2)金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。当ファンドでは、低格付けの債券へも投資する場合がありますが、低格付けの債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。

(4)為替リスク

当ファンドは、投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクの低減に努めます。ただし、組入資産に対して完全に為替取引を行うことはできないため、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

また、当ファンドは、投資対象である外国投資信託証券において、債券運用とは別に為替予約取引等を積極的に活用する通貨運用を行うため、為替変動の影響を受けます。買い建てた為替予約取引等のポジション（ロングポジション）の価格が下落した場合や、売り建てた為替予約取引等のポジション（ショートポジション）の価格が上昇した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる

場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6) 資産担保証券投資のリスク

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

(7) バンクローン投資のリスク

バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。

バンクローンは公社債に比べて一般的に流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時や大量の追加設定・解約等に伴う資金移動が発生した場合等には機動的な売買ができない可能性があり、売却時においても本来想定される投資価値と乖離した価格で取引される場合があります。

(8) その他のリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

< その他の留意点 >

(1) 繰上償還について

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されません。

また、各々につき信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(2) 換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消すことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(3) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

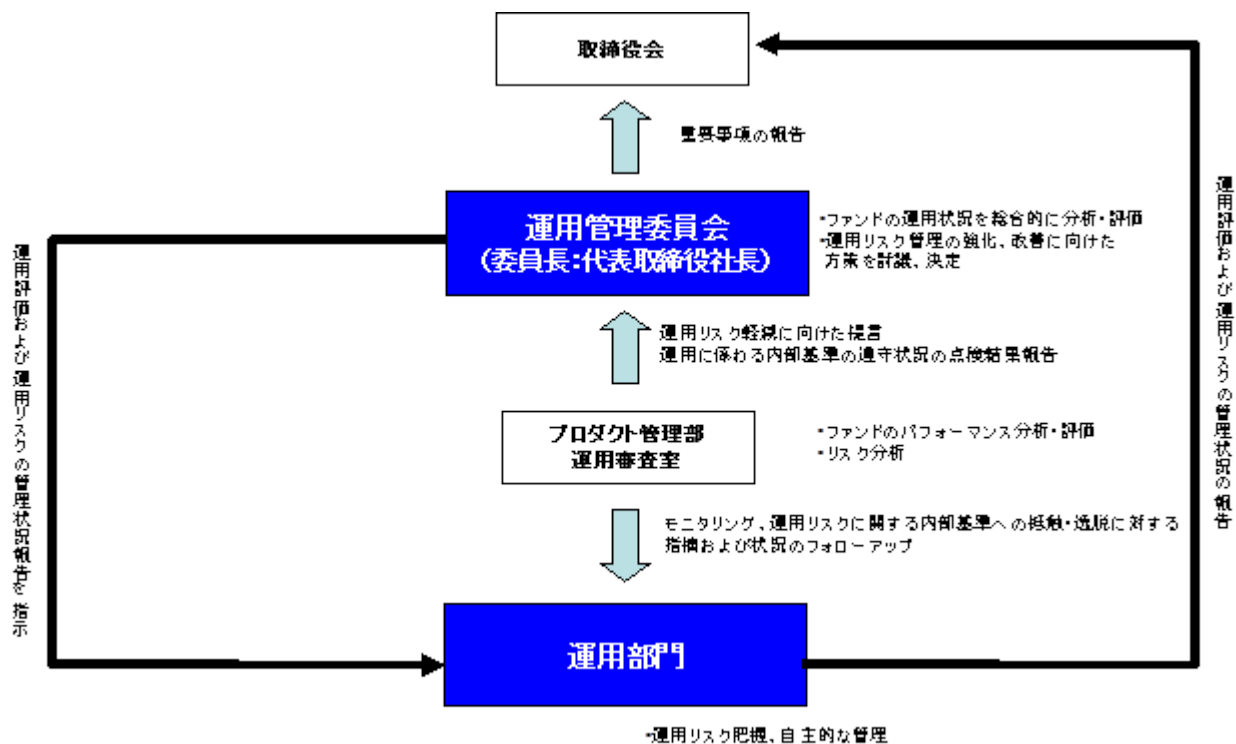
< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
----------	----

運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

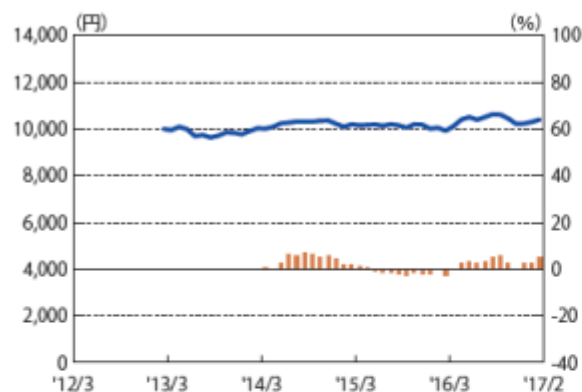


* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

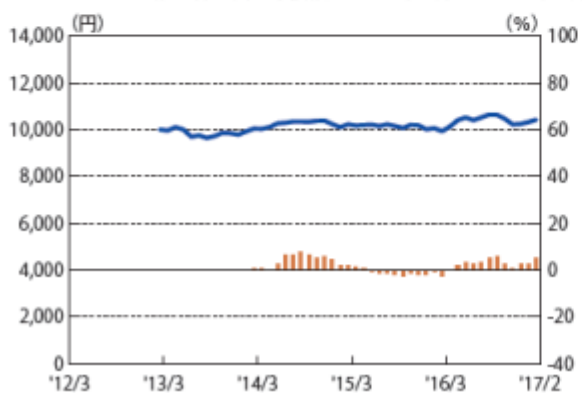
< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

【毎月決算型】

年間騰落率:2014年2月～2017年2月
分配金再投資基準価額:2013年2月～2017年2月

【年2回決算型】

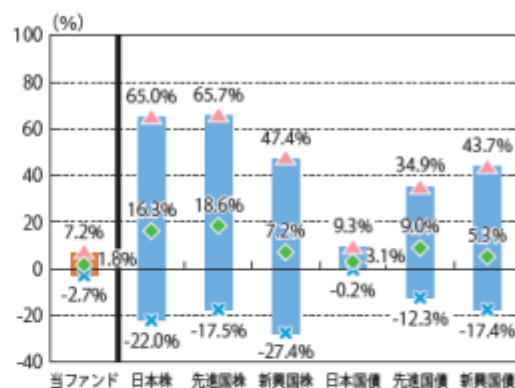
年間騰落率:2014年2月～2017年2月
分配金再投資基準価額:2013年2月～2017年2月

■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

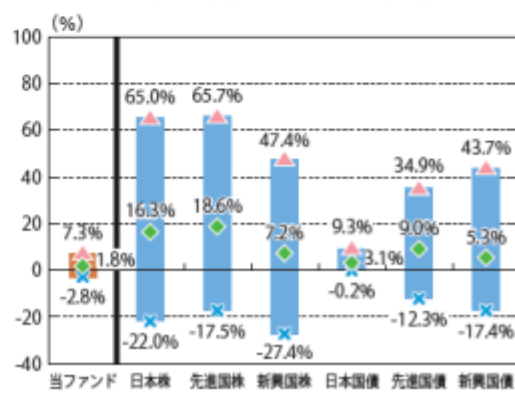
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【毎月決算型】

当ファンド:2014年2月～2017年2月
代表的な資産クラス:2012年3月～2017年2月

【年2回決算型】

当ファンド:2014年2月～2017年2月
代表的な資産クラス:2012年3月～2017年2月

● 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

ファンドの申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.917%（税抜1.775%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

販売会社別の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
300億円以下の部分	年率1.10%（税抜）	年率0.65%（税抜）	年率0.025%（税抜）
300億円超 500億円以下の部分	年率1.05%（税抜）	年率0.70%（税抜）	
500億円超の部分	年率1.00%（税抜）	年率0.75%（税抜）	

当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.04%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.957%（税込）程度です。

ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されている場合があるため、当該投資信託証券の純資産総額によっては、当ファンドにおける実質的な信託報酬が上記の率を超える場合があります。また、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等は当ファンドが投資対象とする投資信託証券が負担します。なお、当ファンドが投資対象とする投資信託証券における報酬は将来変更になる場合があり、その場合は実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末（毎年2月、8月に属する計算期末）または信託終了時に、年2回決算型は各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口

座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は平成29年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	14,565	0.01%

投資信託受益証券	ケイマン諸島	170,916,745	98.44%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,693,019	1.55%
純資産総額		173,624,329	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Total Return Fund ACS Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	188,441,836	0.8987 169,371,522	0.9070 170,916,745	- -	98.44%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	14,309	1.0179 14,566	1.0179 14,565	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.44%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成25年2月28日)	145	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成25年8月14日)	790	797	0.9643	0.9723
第2特定期間末 (平成26年2月14日)	656	665	0.9746	0.9866
第3特定期間末 (平成26年8月14日)	406	413	0.9940	1.0060
第4特定期間末 (平成27年2月16日)	317	321	0.9710	0.9830
第5特定期間末 (平成27年8月14日)	271	275	0.9585	0.9705
第6特定期間末 (平成28年2月15日)	216	219	0.9123	0.9243
平成28年2月末日	219	-	0.9252	-
平成28年3月末日	223	-	0.9417	-
平成28年4月末日	228	-	0.9651	-
平成28年5月末日	223	-	0.9733	-
平成28年6月末日	213	-	0.9602	-
平成28年7月末日	210	-	0.9699	-
第7特定期間末 (平成28年8月15日)	211	214	0.9722	0.9842
平成28年8月末日	212	-	0.9787	-
平成28年9月末日	206	-	0.9748	-
平成28年10月末日	196	-	0.9575	-
平成28年11月末日	185	-	0.9340	-
平成28年12月末日	173	-	0.9337	-
平成29年1月末日	171	-	0.9385	-
第8特定期間末 (平成29年2月14日)	172	174	0.9376	0.9496
平成29年2月末日	173	-	0.9453	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	0.0080
第2特定期間（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	0.0120
第3特定期間（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	0.0120
第4特定期間（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	0.0120
第5特定期間（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	0.0120
第6特定期間（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	0.0120
第7特定期間（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	0.0120
第8特定期間（平成28年8月16日～平成29年2月14日）	0.0120

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	2.8%
第2特定期間（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	2.3%
第3特定期間（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	3.2%
第4特定期間（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	1.1%
第5特定期間（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	0.1%
第6特定期間（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	3.6%
第7特定期間（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	7.9%
第8特定期間（平成28年8月16日～平成29年2月14日）	2.3%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配付基準価額）÷前特定期末分配付基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	890,354,470	70,433,148
第2特定期間（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	25,499,645	171,530,164
第3特定期間（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	19,487,275	284,049,533
第4特定期間（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	18,949,496	101,342,773
第5特定期間（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	6,332,986	49,602,917
第6特定期間（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	670,367	47,095,196
第7特定期間（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	1,480,283	21,263,966
第8特定期間（平成28年8月16日～平成29年2月14日）	3,786,002	37,605,454

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）】

（1）【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	13,066	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	160,509,435	98.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,729,734	1.67%
純資産総額		163,252,235	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Total Return Fund ACS Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	176,967,404	0.8987 159,057,933	0.9070 160,509,435	- -	98.32%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	12,837	1.0179 13,068	1.0179 13,066	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.32%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成29年2月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成29年2月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年2月28日）	130	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成25年8月14日）	595	-	0.9734	-
第2計算期間末 （平成26年2月14日）	540	-	0.9962	-
第3計算期間末 （平成26年8月14日）	403	403	1.0280	1.0290
第4計算期間末 （平成27年2月16日）	334	334	1.0152	1.0162
第5計算期間末 （平成27年8月14日）	245	245	1.0130	1.0140
第6計算期間末 （平成28年2月15日）	205	-	0.9764	-
平成28年2月末日	200	-	0.9903	-
平成28年3月末日	203	-	1.0100	-
平成28年4月末日	207	-	1.0373	-
平成28年5月末日	203	-	1.0483	-
平成28年6月末日	199	-	1.0366	-
平成28年7月末日	197	-	1.0492	-
第7計算期間末 （平成28年8月15日）	195	195	1.0528	1.0538
平成28年8月末日	195	-	1.0598	-
平成28年9月末日	181	-	1.0586	-
平成28年10月末日	178	-	1.0420	-
平成28年11月末日	166	-	1.0183	-
平成28年12月末日	160	-	1.0202	-
平成29年1月末日	161	-	1.0278	-
第8計算期間末 （平成29年2月14日）	161	162	1.0280	1.0290
平成29年2月末日	163	-	1.0365	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1期（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	0
第2期（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	0
第3期（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	0.0010
第4期（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	0.0010
第5期（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	0.0010
第6期（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	0
第7期（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	0.0010
第8期（平成28年8月16日～平成29年2月14日）	0.0010

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	2.7%
第2期（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	2.3%
第3期（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	3.3%
第4期（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	1.1%
第5期（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	0.1%
第6期（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	3.6%
第7期（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	7.9%
第8期（平成28年8月16日～平成29年2月14日）	2.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成25年2月28日～平成25年8月14日）	693,845,434	82,257,726
第2期（平成25年8月15日～平成26年2月14日）	10,070,966	79,415,112
第3期（平成26年2月15日～平成26年8月14日）	68,168,912	218,261,266
第4期（平成26年8月15日～平成27年2月16日）	6,521,016	69,316,493
第5期（平成27年2月17日～平成27年8月14日）	2,926,319	90,055,020
第6期（平成27年8月15日～平成28年2月15日）	1,443,610	33,606,189
第7期（平成28年2月16日～平成28年8月15日）	918,597	25,398,022
第8期（平成28年8月16日～平成29年2月14日）	1,883,556	30,000,689

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成29年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,785,633,435	43.24%
社債券	日本	1,200,065,158	29.06%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,144,134,570	27.70%
純資産総額		4,129,833,163	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.08 500,424,500	1.7000 2017/03/17	12.12%
2	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	490,000,000	100.87 494,275,600	100.13 490,661,500	1.7000 2017/03/28	11.88%
3	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	365,000,000	101.46 370,361,850	101.40 370,138,835	1.5000 2018/01/31	8.96%
4	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	290,000,000	100.98 292,853,600	100.80 292,332,760	1.9000 2017/07/31	7.08%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	101.65 132,145,000	101.59 132,075,840	1.6000 2018/02/19	3.20%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	100.54 100,545,100	1.8300 2017/06/20	2.43%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	100.38 100,385,200	1.7800 2017/05/19	2.43%
8	33 クレディセゾン 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,546,000	100.31 100,314,500	2.0700 2017/04/27	2.43%
9	32 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.42 100,425,000	100.28 100,287,500	1.0000 2017/06/22	2.43%
10	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.26 100,268,300	0.7300 2017/07/21	2.43%
11	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.08 100,089,300	0.4720 2017/06/16	2.42%
12	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,050,200	0.1560 2017/09/22	2.42%
13	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.04 100,049,900	0.1700 2017/07/25	2.42%
14	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.01 100,019,900	0.1460 2017/06/20	2.42%
15	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.01 100,018,900	0.4790 2017/03/17	2.42%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.00 100,000,000	0.3300 2017/03/10	2.42%
17	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.03 98,036,358	1.1100 2017/03/13	2.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	43.24%
社債券	29.06%

合計	72.30%
----	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

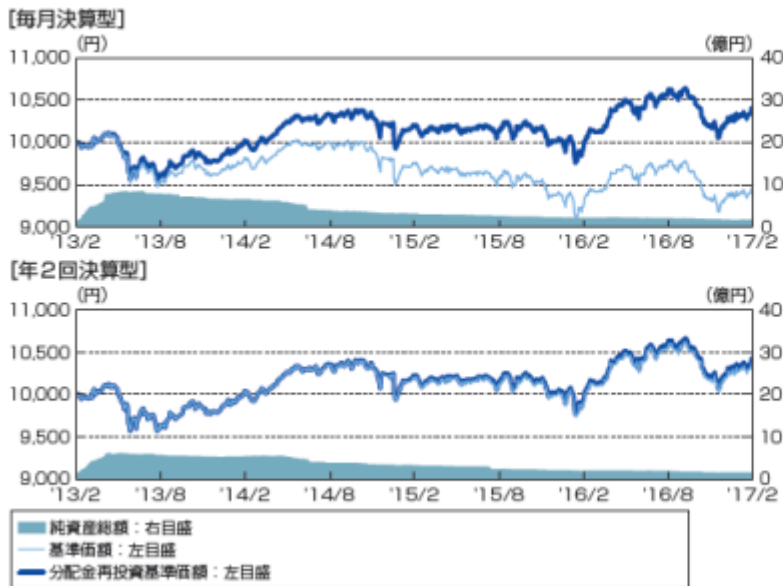
投資不動産物件
（平成29年2月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年2月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2017年2月28日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2017年2月28日）



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

【毎月決算型】	
2017年 2月	20円
2017年 1月	20円
2016年12月	20円
2016年11月	20円
2016年10月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	920円

*分配金は1万円当たり、税引前

【年2回決算型】	
2017年 2月	10円
2016年 8月	10円
2016年 2月	0円
2015年 8月	10円
2015年 2月	10円
設定来累計	50円

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

【毎月決算型】

投資銘柄	投資比率
Total Return Fund ACS Class	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報（上位10銘柄）

トータルリターン・ファンド ACSクラス

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	SPDRブルームバーグ・パークレイズ・ハイイールド債ETF	米国	ETF(ハイイールド債)	8.6%
2	iShares iBOXXハイ・イールド・コーポレート・ボンド	米国	ETF(ハイイールド債)	8.2%
3	ファニーメイ30年債	米国	政府系MBS	4.9%
4	米国インフレ連動債	米国	インフレ連動債	3.8%
5	フレディマック Gold 30年債	米国	政府系MBS	3.6%
6	米国インフレ連動債	米国	インフレ連動債	3.4%
7	iShares JPモルガン エマージング・ボンド・ファンド	米国	ETF(エマージング債券)	3.4%
8	チェス・イシュー・アセット・トラスト クラスA7(シリーズ2016-A7)	米国	資産担保証券	2.7%
9	ファニーメイ30年債	米国	政府系MBS	2.1%
10	フレディマック Gold 30年債	米国	政府系MBS	2.0%

*投資比率はトータルリターン・ファンド ACSクラスの保有する債券等(リンクローン、ETF含む)の時価総額対比

【年2回決算型】

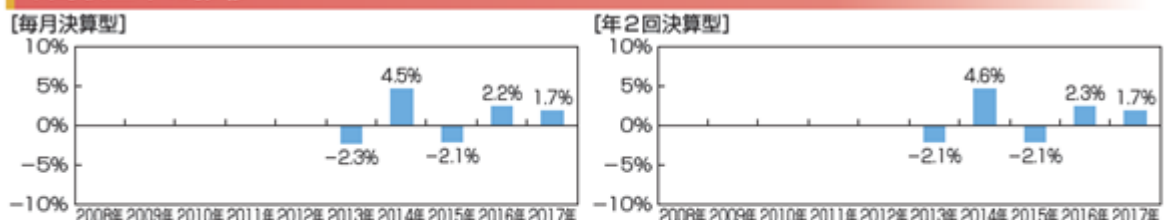
投資銘柄	投資比率
Total Return Fund ACS Class	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	12.1%
2	30 政保道路機構	特殊債券	11.9%
3	49 政保道路機構	特殊債券	9.0%
4	37 政保道路機構	特殊債券	7.1%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.2%
6	16 沖縄電力	社債券	2.4%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.4%
8	33 クレディセゾン	社債券	2.4%
9	32 野村ホールディング	社債券	2.4%
10	62 住友金属工業	社債券	2.4%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年2月28日)から年末までの収益率、2017年は2月末までの収益率です。
*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。
*ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。
- (2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）とします。お申込みには申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があります。なお、当ファンドは毎月決算型および年2回決算型の2つのファンドから構成されていますが、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
*販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権につ

いては追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日以降でニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して7営業日目から販売会社の申込場所まで支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主要投資対象の評価方法>

有価証券等	評価方法
投資信託証券 （外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成25年2月28日）から、平成35年2月14日まで（約10年）とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

[毎月決算型]

計算期間は、原則として毎月15日から翌月14日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

[年2回決算型]

計算期間は、原則として毎年2月15日から8月14日、8月15日から翌年2月14日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ハ．委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ニ．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

ホ．前ニ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ヘ．前ニ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび前ハ．の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．

から前へ、までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ロ．委託会社は、前イ．の事項（前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．前ロ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ．前ロ．から前ホ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト．前イ．から前ヘ．の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

[毎月決算型]

- イ．委託会社は、特定期末（毎年2月、8月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

[年2回決算型]

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付しま

す。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に依りて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年8月16日から平成29年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成28年8月16日から平成29年2月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成28年8月15日現在	当期 平成29年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,073,185	3,426,395
投資信託受益証券	207,132,503	169,371,522
親投資信託受益証券	14,567	14,566
流動資産合計	212,220,255	172,812,483
資産合計	212,220,255	172,812,483
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	434,913	367,274
未払解約金	6,893	-
未払受託者報酬	5,028	3,690
未払委託者報酬	352,604	258,479
その他未払費用	11,196	9,763
流動負債合計	810,634	639,206
負債合計	810,634	639,206
純資産の部		
元本等		
元本	217,456,825	183,637,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,047,204	11,464,096
（分配準備積立金）	9,887,902	9,505,491
元本等合計	211,409,621	172,173,277
純資産合計	211,409,621	172,173,277
負債純資産合計	212,220,255	172,812,483

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成28年 2月16日 平成28年 8月15日	自 至	当期 平成28年 8月16日 平成29年 2月14日
営業収益				
受取配当金		6,284,460		5,455,648
受取利息		34		27
有価証券売買等損益		12,687,774		8,457,767
営業収益合計		18,972,268		3,002,092
営業費用				
支払利息		1,157		1,843
受託者報酬		29,645		25,874
委託者報酬		2,078,970		1,813,538
その他費用		11,198		9,764
営業費用合計		2,120,970		1,851,019
営業利益又は営業損失（ ）		16,851,298		4,853,111
経常利益又は経常損失（ ）		16,851,298		4,853,111
当期純利益又は当期純損失（ ）		16,851,298		4,853,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		19,284		36,240
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		20,799,921		6,047,204
剰余金増加額又は欠損金減少額		754,747		2,059,380
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		754,747		2,059,380
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,169		207,948
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		74,169		207,948
分配金		2,759,875		2,378,973
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,047,204		11,464,096

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 8月16日 至 平成29年 2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年 8月16日から平成29年 2月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月14日現在
1. 元本状況		
期首元本額	237,240,508円	217,456,825円
期中追加設定元本額	1,480,283円	3,786,002円
期中一部解約元本額	21,263,966円	37,605,454円
2. 受益権の総数	217,456,825口	183,637,373口
3. 元本の欠損	6,047,204円	11,464,096円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日	自 平成28年 8月16日 至 平成29年 2月14日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第37期計算期間末（平成28年 3月14日）に、投資信託約款に基づき計算した10,807,802円（1万口当たり455.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1474,964円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,034,956円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,391,691円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,381,155円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>10,807,802円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(455.10円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>474,964円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第38期計算期間末（平成28年 4月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,115,148円（1万口当たり469.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1473,365円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>816,956円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,393,938円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,904,254円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,115,148円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(469.62円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	1,034,956円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,391,691円	分配準備積立金	8,381,155円	分配可能額	10,807,802円	（1万口当たり分配可能額）	(455.10円)	収益分配金	474,964円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	816,956円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,393,938円	分配準備積立金	8,904,254円	分配可能額	11,115,148円	（1万口当たり分配可能額）	(469.62円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第43期計算期間末（平成28年 9月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,565,720円（1万口当たり546.07円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1423,595円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>648,358円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,289,120円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>9,628,242円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,565,720円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(546.07円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>423,595円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第44期計算期間末（平成28年10月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,527,168円（1万口当たり556.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1414,581円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>622,143円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,310,066円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>9,594,959円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,527,168円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(556.09円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	648,358円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,289,120円	分配準備積立金	9,628,242円	分配可能額	11,565,720円	（1万口当たり分配可能額）	(546.07円)	収益分配金	423,595円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	622,143円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,310,066円	分配準備積立金	9,594,959円	分配可能額	11,527,168円	（1万口当たり分配可能額）	(556.09円)
配当等収益（費用控除後）	1,034,956円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	1,391,691円																																																								
分配準備積立金	8,381,155円																																																								
分配可能額	10,807,802円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(455.10円)																																																								
収益分配金	474,964円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	816,956円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	1,393,938円																																																								
分配準備積立金	8,904,254円																																																								
分配可能額	11,115,148円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(469.62円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	648,358円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	1,289,120円																																																								
分配準備積立金	9,628,242円																																																								
分配可能額	11,565,720円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(546.07円)																																																								
収益分配金	423,595円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	622,143円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	1,310,066円																																																								
分配準備積立金	9,594,959円																																																								
分配可能額	11,527,168円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(556.09円)																																																								

収益分配金	473,365円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第39期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した11,630,873円（1万口当たり492.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い472,740円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,002,978円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,397,041円
分配準備積立金	9,230,854円
分配可能額	11,630,873円
（1万口当たり分配可能額）	（492.06円）
収益分配金	472,740円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第40期計算期間末（平成28年6月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,520,697円（1万口当たり502.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い458,356円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	702,071円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,356,974円
分配準備積立金	9,461,652円
分配可能額	11,520,697円
（1万口当たり分配可能額）	（502.70円）
収益分配金	458,356円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第41期計算期間末（平成28年7月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,625,341円（1万口当たり521.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い445,537円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	872,377円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,346,546円
分配準備積立金	9,406,418円
分配可能額	11,625,341円
（1万口当たり分配可能額）	（521.86円）
収益分配金	445,537円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第42期計算期間末（平成28年8月15日）に、投資信託約款に基づき計算した11,643,970円（1万口当たり535.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い434,913円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	730,746円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,321,155円
分配準備積立金	9,592,069円
分配可能額	11,643,970円
（1万口当たり分配可能額）	（535.46円）
収益分配金	434,913円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

収益分配金	414,581円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第45期計算期間末（平成28年11月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,596,880円（1万口当たり565.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い409,974円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	607,773円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,297,638円
分配準備積立金	9,691,469円
分配可能額	11,596,880円
（1万口当たり分配可能額）	（565.74円）
収益分配金	409,974円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第46期計算期間末（平成28年12月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,452,231円（1万口当たり576.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い397,314円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	610,481円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,265,314円
分配準備積立金	9,576,436円
分配可能額	11,452,231円
（1万口当たり分配可能額）	（576.48円）
収益分配金	397,314円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第47期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した10,915,883円（1万口当たり596.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い366,235円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	725,721円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,246,913円
分配準備積立金	8,943,249円
分配可能額	10,915,883円
（1万口当たり分配可能額）	（596.11円）
収益分配金	366,235円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第48期計算期間末（平成29年2月14日）に、投資信託約款に基づき計算した11,162,959円（1万口当たり607.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い367,274円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	583,377円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,290,194円
分配準備積立金	9,289,388円
分配可能額	11,162,959円
（1万口当たり分配可能額）	（607.88円）
収益分配金	367,274円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年8月16日 至 平成29年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年8月15日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8
投資信託受益証券	376,661
合計	376,653

当期（平成29年2月14日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	126,276
合計	126,277

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年8月15日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年2月14日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年8月16日至平成29年2月14日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年8月15日現在	当期 平成29年2月14日現在
1口当たり純資産額 0.9722円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,722円）」	1口当たり純資産額 0.9376円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,376円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Total Return Fund ACS Class	188,441,836	169,371,522	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	14,309	14,566	
	合計	2銘柄	188,456,145	169,386,088	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成28年8月15日現在 金額（円）	平成29年2月14日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,372,420,810	882,368,511
地方債証券	285,417,680	185,077,255
特殊債券	1,803,021,880	1,484,271,660
社債券	1,304,427,620	1,500,436,850
未収利息	12,417,793	12,684,276
前払費用	4,380,633	2,152,841
流動資産合計	4,782,086,416	4,066,991,393
資産合計	4,782,086,416	4,066,991,393
負債の部		
流動負債		
未払解約金	34,226,395	42,937,384
流動負債合計	34,226,395	42,937,384
負債合計	34,226,395	42,937,384
純資産の部		
元本等		
元本	4,663,263,822	3,953,067,268
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	84,596,199	70,986,741
元本等合計	4,747,860,021	4,024,054,009
純資産合計	4,747,860,021	4,024,054,009
負債純資産合計	4,782,086,416	4,066,991,393

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年8月16日 至 平成29年2月14日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月14日現在
1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	4,576,999,988円 1,567,781,841円 1,481,518,007円	4,663,263,822円 2,952,683,387円 3,662,879,941円
元本の内訳 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・日本債 D C 日本国債プラス エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド） 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ） エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型） グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり） 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし） グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド） アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド） 日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型） 日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース グローバルCBオープン・高金利通貨コース グローバルCBオープン・円コース	127,155,238円 74,167,752円 43,743,941円 15,035,587円 74,152,784円 61,006,993円 30,248,007円 100,163,527円 32,846,533円 436,071,774円 676,495,154円 148,844,993円 458,810,408円 13,049,102円 538,755,911円 14,374,047円 93,504,046円 1,047,977,792円 445,922,366円 1,898,938円 2,436,482円 1,302,371円 3,184,472円 2,821,782円 8,882,332円 245,556円 245,556円 38,165,887円 30,234,656円 2,786,816円 2,887,408円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円	154,853,971円 78,043,744円 46,757,567円 15,815,108円 80,424,908円 65,828,577円 31,319,381円 104,934,063円 35,427,724円 514,028,512円 508,219,185円 123,904,070円 391,547,270円 12,471,123円 438,358,718円 15,515,711円 76,329,044円 753,299,377円 274,305,058円 1,976,549円 2,047,284円 1,702,446円 1,871,495円 2,347,105円 12,408,992円 245,556円 245,556円 38,105,142円 28,528,933円 2,599,189円 2,885,439円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円

グローバルC Bオープン（マネーボールファンド）	15,992,560円	15,459,424円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	581,652円	1,790,325円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,116,114円	2,315,437円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,663,263,822円	3,953,067,268円
2. 受益権の総数	4,663,263,822口	3,953,067,268口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 8月16日 至 平成29年 2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 8月15日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	416,266
特殊債証券	2,626,430
社債証券	1,585,880
合計	4,628,576

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年8月15日まで）を指しております。

（平成29年2月14日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	2,024,925
特殊債証券	11,157,540
社債証券	5,978,950
合計	19,161,415

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成29年2月14日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年8月15日現在）

該当事項はありません。

（平成29年2月14日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年8月16日 至 平成29年2月14日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年8月15日現在	平成29年2月14日現在
1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」	1口当たり純資産額 1.0180円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,180円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,046,400	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,030,855	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	200,112,000	
	特殊債証券	30 政保道路機構	490,000,000	490,909,440	
	特殊債証券	37 政保道路機構	290,000,000	292,571,720	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	500,678,500	
	社債証券	1 コカ・コーライースト	100,000,000	100,063,100	
	社債証券	62 住友金属工業	100,000,000	100,300,600	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,009,600	
	社債証券	39 日本精工	100,000,000	100,036,000	
	社債証券	33 クレディセゾン	100,000,000	100,375,200	
	社債証券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,021,700	
	社債証券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,029,100	
	社債証券	157 オリックス	98,000,000	98,066,150	
	社債証券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,000,000	
	社債証券	32 野村ホールディング	100,000,000	100,319,300	
	社債証券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,052,000	
	社債証券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,446,300	
	社債証券	33 日本郵船	100,000,000	100,100,700	
	社債証券	425 九州電力	100,000,000	100,000,000	
社債証券	16 沖縄電力	100,000,000	100,617,100		
	合計	21銘柄	3,163,000,000	3,169,785,765	

<参考>

当ファンドは、「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Total Return Fund」の2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

資産の部

有価証券（公正価値）(取得原価 28,970,649,847円)	28,249,528,856
外貨（時価）（取得原価 111,974円）	111,968
外国為替予約取引に係る評価益	35,063,101
未収入金:	
有価証券売却分	179,677,730
受益証券発行分	1,184,052,344
利息	110,833,999
受託会社への前払い金	1,088,009
その他資産	1,316,027
資産 合計	29,761,672,034

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	12,458,703
変動証拠金	9,284,189
未払金:	
有価証券購入分	193,845,383
特約日受渡取引に係る有価証券購入分	4,913,618,398
カストディーフィー	6,472,008
専門家報酬	4,848,094
管理会社報酬	1,768,726
名義書換代理人	1,765,269
負債 合計	5,144,060,770

純資産**24,617,611,264**

Class ACS	418,033,429
Class JPY	1,449,664,675
Class USD	22,749,913,160
	24,617,611,264

発行済受益証券

Class ACS	457,031,793
Class JPY	1,593,208,187
Class USD	21,117,316,120

受益証券一口あたりの純資産

Class ACS	0.9147
Class JPY	0.9099
Class USD	1.0773

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益

受取利息（源泉税 16,527,759円控除後）	545,314,756
受取配当金（源泉税 117,830,720円控除後）	274,340,208
その他収益	1,521,075
収益 合計	821,176,039

費用

カストディーフィー	37,271,547
管理会社報酬	7,218,535
名義書換代理人報酬	6,593,765
専門家報酬	5,035,736
受託会社報酬	1,313,315
ファンド登録費用	849,419
その他費用	432,281
費用 合計	58,714,598

純利益

762,461,441

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：

有価証券	(333,722,819)
先物取引	(246,704,456)
外国為替取引及び外国為替予約取引	232,557,399
実現損 合計	(347,869,876)

未実現（損）益の変動：

有価証券	(2,581,657,763)
先物取引	81,376,155
外国為替取引及び外国為替予約取引	104,296,210
未実現損の変動 合計	(2,395,985,398)

実現及び未実現損 合計

(2,743,855,274)

運用による純資産の減少額	(1,981,393,833)
---------------------	------------------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書 (2016年3月31日に終了した年度)	(単位: 円)
-------------------------------------	----------------

運用による純資産の増(減)額:

純利益	762,461,441
実現損	(347,869,876)
未実現損の正味変動	(2,395,985,398)
運用による純資産の減少額	(1,981,393,833)

受益者への分配金	(1,122,771,781)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	6,846,427,441
純資産の増加額	3,742,261,827

純資産	
期首	20,875,349,437
期末	24,617,611,264

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

有価証券明細表 (2016年3月31日現在)

額面	銘柄名	公正価値
		(単位: 円)
	確定利付債 (83.7%)	
	カナダ (0.5%)	
	社債券 (0.5%)	
	Transcanada Trust	
USD 1,250,000	5.63% due 05/20/75 ^{(a),(b)}	124,077,053
	社債券 計	124,077,053
	カナダ 計 (取得原価139,420,892円)	124,077,053

フランス (0.5%)

社債券 (0.5%)

		Electricite de France S.A.	
USD	405,000	5.63% ^{(a),(b),(c),(d)}	41,821,476
		Societe Generale S.A.	
USD	640,000	5.63% due 11/24/45 ^(d)	70,370,922
		社債券	112,192,398
			<hr/>
		フランス 計 (取得原価119,828,707円)	112,192,398
			<hr/>

メキシコ (0.2%)

社債券(0.2%)

		Grupo Bimbo SAB de CV	
USD	520,000	4.88% due 06/27/44	54,498,698
		社債券 計	54,498,698
			<hr/>
		メキシコ 計 (取得原価53,917,360円)	54,498,698
			<hr/>

社債券 (0.5%)

オランダ (0.3%)

社債券(0.3%)

		ING Groep NV	
USD	750,000	6.50% ^{(a),(b),(c)}	77,657,919
		社債券 計	77,657,919
			<hr/>
		オランダ 計 (取得原価91,120,047円)	77,657,919
			<hr/>

イギリス (1.0%)

社債券(1.0%)

HSBC Holdings PLC

USD	400,000	5.63% ^{(a),(b),(c)} Lloyds Banking Group PLC	43,242,852
USD	960,000	7.50% ^{(a),(b),(c)} Royal Bank of Scotland Group PLC	107,079,164
USD	960,000	8.00% ^{(a),(b),(c)} 社債券 計	103,151,633 253,473,649
		イギリス 計(取得原価281,715,466円)	253,473,649
アメリカ(81.2%)			
資産担保証券(15.5%)			
		Aames Mortgage Investment Trust 2006-1 Class A4	
USD	775,000	0.99% due 04/25/36 ^{(a),(b)} Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4	76,478,305
USD	560,000	0.72% due 04/25/36 ^{(a),(b)} Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-3 Class M2	54,860,241
USD	680,000	0.91% due 08/25/35 ^{(a),(b)} American Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust	65,180,556
USD	1,290,438	4.38% due 10/01/22 Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R7 Class M2	143,882,786
USD	330,000	0.94% due 09/25/35 ^{(a),(b)} Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R8 Class M3	33,196,390
USD	710,000	0.94% due 10/25/35 ^{(a),(b)} Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-W2 Class M1	65,045,953
USD	700,000	0.92% due 10/25/35 ^{(a),(b)} Argent Securities, Inc. Class M1	63,552,287
USD	36,943	1.56% due 09/25/33 ^{(a),(b)} Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-R2 Class A1A	3,557,501
USD	135,183	1.13% due 04/25/34 ^{(a),(b)}	14,971,555

額面銘柄名公正価値

確定利付債(83.7%)(続き)

(単位:円)

アメリカ (81.2%)(続き)

資産担保証券 (15.5%)(続き)

		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AQ2 Class M1	
USD	1,170,000	0.92% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	110,859,637
		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-TC1 Class M1	
USD	78,011	0.87% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	8,294,379
		Bear Stearns Asset Backed Securities Trust 2006-2 Class M1	
USD	567,911	0.85% due 07/25/36 ^{(a),(b)}	62,709,910
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC2 Class M4	
USD	1,398,156	1.45% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	152,833,716
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1	
USD	830,000	0.91% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	81,564,206
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-OPT2 Class M4	
USD	420,000	1.41% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	42,119,907
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4	
USD	815,000	0.74% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	76,563,059
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A3	
USD	660,407	0.58% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	71,474,740
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4	
USD	610,000	0.67% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	55,851,058
		Centex Home Equity Loan Trust 2005-D Class M3	
USD	750,000	0.91% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	74,297,036
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC15 Class XA	
USD	5,215,066	1.24% due 09/10/46 ^(b)	29,940,111
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC17 Class XA	
USD	2,746,268	1.49% due 11/10/46 ^(b)	18,278,043
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 Class XA	
USD	1,512,828	1.44% due 02/10/48 ^(b)	15,724,056
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC29 Class XA	
USD	3,049,655	1.17% due 04/10/48 ^(b)	24,795,962
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M1	
USD	530,000	0.71% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	48,443,284
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M2	
USD	275,000	0.80% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	28,991,066
		COMM 2013-CCRE11 Mortgage Trust Class XA	

USD	4,437,073	1.17% due 10/10/46 ^(b) COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust Class XA	30,204,553
USD	3,739,155	1.24% due 04/10/47 ^(b) COMM 2014-CCRE17 Mortgage Trust Class XA	25,751,571
USD	4,764,328	1.18% due 05/10/47 ^(b) COMM 2014-LC15 Mortgage Trust Class XA	32,655,209
USD	2,687,273	1.39% due 04/10/47 ^(b) COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust Class XA	20,252,030
USD	2,453,617	1.34% due 06/10/47 ^(b) COMM 2014-UBS6 Mortgage Trust Class XA	19,425,267
USD	5,844,276	1.07% due 12/10/47 ^(b) Csail 2015-C2 Commercial Mortgage Trust Class XA	39,541,511
USD	5,796,430	0.90% due 06/15/57 ^(b) CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1	36,196,050
USD	580,000	1.06% due 08/25/35 ^{(a),(b)} EquiFirst Mortgage Loan Trust 2003-2 Class 1A1	59,158,416
USD	67,329	1.57% due 09/25/33 ^{(a),(b)} FBR Securitization Trust 2005-2 Class M2	7,271,627
USD	435,000	1.19% due 09/25/35 ^{(a),(b)} Fieldstone Mortgage Investment Trust Series 2005-1 Class M5	42,535,545
USD	840,000	1.56% due 03/25/35 ^{(a),(b)} GS Mortgage Securities Trust 2014-GC18 Class XA	85,524,769
USD	3,635,118	1.25% due 01/10/47 ^(b) Home Equity Asset Trust 2005-8 Class M1	25,715,212
USD	252,000	0.86% due 02/25/36 ^{(a),(b)} Home Equity Mortgage Trust Class M2	26,383,688
USD	101,662	2.03% due 02/25/35 ^{(a),(b)} HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class 2A4	10,680,735
USD	575,000	0.73% due 12/25/35 ^{(a),(b)} HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT2 Class M2	57,875,225
USD	790,000	0.82% due 01/25/36 ^{(a),(b)} JP Morgan Alternative Loan Trust Class 12A3	70,876,752
USD	427,913	0.62% due 06/25/37 ^{(a),(b)} JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006-CW1 Class A4	44,944,403
USD	49,824	0.58% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	5,590,601

	額面	銘柄名	公正価値
		確定利付債 (83.7%)(続き)	(単位：円)
		アメリカ (81.2%)(続き)	
		資産担保証券 (15.5%)(続き)	
		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2	
USD	460,000	0.72% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	44,347,613
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2013-C13 Class XA	
USD	2,933,913	1.16% due 11/15/46 ^(b)	19,669,485
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Class XA	
USD	3,431,979	1.19% due 04/15/47 ^(b)	23,435,508
		Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2006-2 Class A4	
USD	279,804	0.71% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	28,950,753
		New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A2D	
USD	425,000	0.83% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	45,065,579
		Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust Series 2006-HE1 Class M1	
USD	775,000	0.84% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	79,685,109
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ Class M4	
USD	229,563	2.16% due 09/25/34 ^{(a),(b)}	22,071,362
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WHQ2 Class M3	
USD	250,000	1.47% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	27,215,677
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-WWF Class M4	
USD	120,000	2.08% due 12/25/34 ^{(a),(b)}	12,972,527
		Popular ABS Mortgage Pass-Through Trust 2005-4 Class M1	
USD	520,000	0.89% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	51,071,904
		RAAC Series 2006-SP2 Trust Class M1	
USD	550,000	0.77% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	55,478,527
		RAMP Series 2005-RS2 Trust Class M3	
USD	1,500,000	0.98% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	162,712,227
		RAMP Series 2005-RZ1 Trust Class M5	
USD	501,667	1.06% due 10/25/34 ^{(a),(b)}	50,480,638

		RAMP Series 2005-RZ2 Trust Class M4	
USD	500,000	0.99% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	49,736,074
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M1	
USD	425,000	0.83% due 03/25/36 ^{(a),(b)}	43,979,519
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M2	
USD	420,000	0.85% due 03/25/36 ^{(a),(b)}	41,091,583
		RASC Series 2005-KS12 Trust Class M2	
USD	860,000	0.89% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	81,421,278
		RASC Series 2005-KS4 Trust Class M3	
USD	610,000	1.38% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	57,765,753
		RASC Series 2005-KS6 Trust Class M5	
USD	1,100,000	1.08% due 07/25/35 ^{(a),(b)}	113,492,686
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-1 Class AV3	
USD	975,720	0.76% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	94,252,222
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-2 Class AV3	
USD	710,223	0.80% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	71,654,855
		Securitized Asset Backed Receivables LLC Trust 2006-OP1 Class M2	
USD	845,000	0.82% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	82,025,391
		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT1 Class M2	
USD	990,000	1.11% due 06/25/35 ^{(a),(b)}	97,448,691
		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT3 Class M1	
USD	560,000	0.90% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	52,195,928
		Soundview Home Loan Trust 2006-1 Class A4	
USD	630,000	0.73% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	64,472,774
		Structured Asset Investment Loan Trust 2003-BC5 Class M1	
USD	135,588	1.56% due 06/25/33 ^{(a),(b)}	14,789,047
		Structured Asset Investment Loan Trust 2004-6 Class A3	
USD	170,904	1.23% due 07/25/34 ^{(a),(b)}	18,097,487
		Structured Asset Investment Loan Trust 2005-3 Class M2	
USD	100,000	1.09% due 04/25/35 ^{(a),(b)}	10,807,772
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4	
USD	790,000	1.01% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	75,123,667
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4	
USD	880,165	0.59% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	93,651,507
		UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C4 Class XA	

USD	2,235,188	1.81% due 12/10/45 ^{(b),(d)} Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2014-LC16 Class A1	21,154,715
USD	139,114	1.29% due 08/15/50	15,590,100
	額面	銘柄名	公正価値
		確定利付債 (83.7%)(続き)	(単位：円)
		アメリカ (81.2%)(続き)	
		資産担保証券 (15.5%)(続き)	
		WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-LC14 Class XA	
USD	2,579,538	1.42% due 03/15/47 ^(b)	19,692,143
		資産担保証券 計	3,805,649,009
		社債券(22.0%)	
		Air Lease Corp.	
USD	1,120,000	3.88% due 04/01/21 ^(a)	128,557,399
		Allstate Corp.	
USD	500,000	5.75% due 08/15/53 ^{(a),(b)}	57,216,079
		Ally Financial, Inc.	
USD	815,000	3.25% due 02/13/18	90,914,909
		American Express Co.	
USD	1,450,000	4.90% ^{(a),(b),(c)}	146,471,756
		Anadarko Petroleum Corp.	
USD	395,000	3.45% due 07/15/24 ^(a)	39,605,205
		Anheuser-Busch InBev Finance, Inc.	
USD	915,000	4.90% due 02/01/46 ^(a)	115,212,321
		Apache Corp.	
USD	440,000	4.75% due 04/15/43 ^(a)	44,551,642
		Apple, Inc.	
USD	1,010,000	4.65% due 02/23/46 ^(a)	124,231,391
		AT&T, Inc.	
USD	1,210,000	4.75% due 05/15/46 ^(a)	133,184,150
USD	1,250,000	5.35% due 09/01/40	148,236,077
		Bank of America Corp.	
USD	635,000	5.13% ^{(a),(b),(c)}	67,534,642
USD	1,685,000	6.10% ^{(a),(b),(c)}	186,781,520

USD	310,000	6.25% ^{(a),(b),(c)} CCO Safari II LLC	34,189,153
USD	960,000	4.91% due 07/23/25 ^{(a),(d)}	113,980,397
USD	915,000	6.48% due 10/23/45 ^{(a),(d)} Citigroup, Inc.	114,750,563
USD	1,580,000	5.95% ^{(a),(b),(c)} Corporate Office Properties LP	171,146,673
USD	1,350,000	3.70% due 06/15/21 ^(a) Dominion Resources, Inc.	150,873,527
USD	850,000	5.75% due 10/01/54 ^{(a),(b)} DR Horton, Inc.	91,857,622
USD	505,000	4.00% due 02/15/20 Education Realty Operating Partnership LP	58,746,056
USD	290,000	4.60% due 12/01/24 ^(a) Energy Transfer Partners LP	32,286,564
USD	400,000	6.50% due 02/01/42 ^(a) EPR Properties	40,936,461
USD	960,000	5.75% due 08/15/22 ^(a) Exelon Generation Co. LLC	116,482,256
USD	595,000	5.60% due 06/15/42 ^(a) Ford Motor Credit Co. LLC	64,884,556
USD	1,010,000	3.34% due 03/18/21 General Electric Co.	116,949,037
USD	1,083,000	5.00% ^{(a),(b),(c)} General Motors Co.	125,527,651
USD	610,000	6.75% due 04/01/46 ^(a) Glencore Funding LLC	78,205,212
USD	570,000	2.88% due 04/16/20 ^(d)	57,070,900
USD	985,000	4.00% due 04/16/25 ^(d) Goldman Sachs Group, Inc.	86,993,640
USD	770,000	5.15% due 05/22/45	88,251,924
USD	785,000	5.70% ^{(a),(b),(c)} Hewlett Packard Enterprise Co.	86,355,184
USD	880,000	4.90% due 10/15/25 ^{(a),(d)}	101,981,449
USD	1,470,000	6.35% due 10/15/45 ^{(a),(d)} JPMorgan Chase & Co.	162,910,036

USD	730,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	78,458,733
USD	1,515,000	6.00% ^{(a),(b),(c)}	171,810,928
		Kinder Morgan Energy Partners LP	
USD	320,000	5.50% due 03/01/44 ^(a)	31,923,668
USD	445,000	6.50% due 09/01/39	47,485,227

額面銘柄名公正価値**確定利付債 (83.7%)(続き)**

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)**社債券(22.0%) (続き)**

Kinder Morgan, Inc.

USD	1,005,000	5.55% due 06/01/45 ^(a)	100,727,799
		Marathon Oil Corp.	
USD	1,060,000	3.85% due 06/01/25 ^(a)	96,991,171
		MetLife, Inc.	
USD	1,000,000	5.25% ^{(a),(b),(c)}	107,688,457
		Morgan Stanley	
USD	415,000	3.95% due 04/23/27	46,797,103
USD	1,075,000	4.35% due 09/08/26	124,598,339
USD	795,000	5.45% ^{(a),(b),(c)}	84,551,245
USD	1,250,000	5.55% ^{(a),(b),(c)}	138,667,329
		Newell Rubbermaid, Inc.	
USD	445,000	5.50% due 04/01/46 ^(a)	54,542,802
		Omega Healthcare Investors, Inc.	
USD	965,000	4.50% due 01/15/25 ^(a)	105,493,134
		Prudential Financial, Inc.	
USD	1,020,000	5.20% due 03/15/44 ^{(a),(b)}	110,507,729
USD	715,000	5.38% due 05/15/45 ^{(a),(b)}	79,659,252
		Qwest Corp.	
USD	845,000	6.75% due 12/01/21	102,334,241
		Seagate HDD Cayman	
USD	825,000	4.75% due 06/01/23	76,921,119
USD	560,000	4.88% due 06/01/27 ^{(a),(d)}	47,479,630

		Verizon Communications, Inc.	
USD	1,779,000	4.67% due 03/15/55	192,793,267
		Viacom, Inc.	
USD	420,000	5.25% due 04/01/44 ^(a)	42,605,590
		Voya Financial, Inc.	
USD	825,000	5.65% due 05/15/53 ^{(a),(b)}	86,698,692
		Wells Fargo & Co.	
USD	1,680,000	5.90% ^{(a),(b),(c)}	191,891,980
		Williams Partners LP	
USD	1,275,000	3.60% due 03/15/22 ^(a)	118,150,684
		社債券 計	5,415,654,071
			<hr/>
		国債(43.7%)	
		Fannie Mae Pool	
USD	10,230,000	4.00% due 04/25/45	1,228,580,157
USD	8,845,000	4.50% due 04/01/46	1,081,897,128
		Freddie Mac Gold Pool	
USD	3,120,000	3.00% due	366,617,019
USD	10,190,000	4.00% due 04/01/45	1,222,434,131
USD	3,375,000	4.50% due 04/01/45	412,103,308
		Ginnie Mae II pool	
USD	5,095,000	4.00% due 04/01/45	612,178,949
		U.S. Treasury Bill	
USD	600,000	0.17% due 07/21/16 ^(e)	67,401,755
		U.S. Treasury Bonds	
USD	1,200,000	3.88% due 08/15/40	169,085,057
		U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	
USD	828,299	0.75% due 02/15/42	90,581,400
USD	2,188,253	1.75% due 01/15/28	285,523,040
USD	3,300,498	2.00% due 01/15/26	434,795,225
USD	2,810,243	3.88% due 04/15/29	452,771,821
		U.S. Treasury Inflation Indexed Note	
USD	4,891,271	0.25% due 01/15/25	554,847,365
		U.S. Treasury Notes	
USD	7,000,000	0.50% due 04/30/17	785,704,427
USD	9,150,000	0.63% due 05/31/17	1,027,992,582
USD	9,340,000	1.50% due 02/28/23	1,046,899,212
USD	6,425,000	2.75% due 02/15/24	782,094,803
USD	635,000	3.63% due 08/15/19	77,688,284

USD	365,000	6.25% due 08/15/23	54,478,012
		国債 計	10,753,673,675
		アメリカ 計 (取得原価 20,177,177,527円)	19,974,976,755
		確定利付債 計 (取得原価 20,863,179,999円)	20,596,876,472

<u>証券数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>純資産比率 (%)</u>	<u>公正価値</u>
(単位：円)			
	E T F (28.5%)		
	アメリカ (28.5%)		
271,160	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF		2,489,668,389
69,665	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF		864,040,228
325,336	PowerShares Senior Loan Portfolio		830,051,357
577,811	SPDR Barclays High Yield Bond ETF		2,224,300,017
204,300	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF		592,886,537
	アメリカ 計		7,000,946,528
	E T F 計 (取得原価7,455,763,990円)		7,000,946,528
額面	短期投資(2.6%)		
	ケイマン諸島(2.6%)		
	定期預金 (2.6%)		
	Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ, Ltd.		
USD	5,798,339	0.14% due 04/01/16	651,704,350
		Brown Brothers Harriman & Co.	
JPY	1,472	(0.31)% due 04/01/16	1,472
GBP	0	0.08% due 04/01/16	34
	定期預金 計		651,705,856
	ケイマン諸島 計 (取得原価 651,705,858円)		651,705,856
	短期投資 計 (取得原価 651,705,858円)		651,705,856
	有価証券 計 (取得原価 28,970,649,847円)	114.8	28,249,528,856

Class ACS の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	決 済		契約額	日 売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計	
		契約額	日 売							
JPY	Citibank NA	4,465,447	06/03/2016USD	39,770	\	2,913	\	-	2,913	
JPY	Citibank NA	165,172	06/03/2016USD	1,464		845		-	845	
JPY	Citibank NA	3,015,386	06/03/2016USD	26,615		28,910		-	28,910	
JPY	Societe Generale S.A.	205,136,107	06/03/2016USD	1,802,840		2,842,612		-	2,842,612	
JPY	Societe Generale S.A.	4,049,228	06/03/2016USD	35,706		42,748		-	42,748	
JPY	Societe Generale S.A.	2,294,912	06/03/2016USD	20,348		11,648		-	11,648	
	Westpac Banking Corp.									
JPY	Corp.	205,136,106	06/03/2016USD	1,805,196		2,578,255		-	2,578,255	
USD	Citibank NA	32,655	06/03/2016JPY	3,678,149		-		(13,951)	(13,951)	
USD	Citibank NA	8,541	06/03/2016JPY	967,082		-		(8,712)	(8,712)	
USD	Societe Generale S.A.	7,818	06/03/2016JPY	882,000		-		(4,720)	(4,720)	
						\	5,507,931	\	(27,383)	\
									5,480,548	

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	決 済		契約額	日 売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
		契約額	日 売						
AUD	Citibank NA	99,996	06/03/2016USD	76,037	\	107,132	\	(32,836)	74,296
AUD	Citibank NA	17,664	06/03/2016USD	13,096		50,837		-	50,837
CAD	Citibank NA	138,177	06/03/2016USD	104,772		230,988		-	230,988
CAD	Citibank NA	99,508	06/03/2016USD	76,399		93,763		(33,725)	60,038
CAD	Citibank NA	30,566	06/03/2016USD	23,615		6,575		(4,649)	1,926
CAD	Citibank NA	86,714	06/03/2016USD	65,324		192,845		-	192,845
CAD	Societe Generale S.A.	31,454	06/03/2016USD	24,249		32,096		(24,322)	7,774
	Westpac Banking Corp.								
CAD	Corp.	65,387	06/03/2016USD	48,620		216,950		-	216,950
CHF	Citibank NA	19,341	06/03/2016USD	19,573		76,259		-	76,259
CHF	Citibank NA	44,034	06/03/2016USD	45,651		109,570		(58,204)	51,366
CHF	Citibank NA	68,340	06/03/2016USD	70,791		168,539		(82,290)	86,249
	Royal Bank of Canada								
CHF	Canada	14,892	06/03/2016USD	15,398		32,263		(10,293)	21,970
EUR	Citibank NA	36,771	06/03/2016USD	41,568		78,578		(32,198)	46,380
EUR	Citibank NA	95,493	06/03/2016USD	108,355		213,315		(138,332)	74,983
EUR	Citibank NA	27,812	06/03/2016USD	30,325		160,187		-	160,187

EUR	Citibank NA	54,523	06/03/2016	USD	61,907	68,864	(30,530)	38,334
EUR	Citibank NA	13,448	06/03/2016	USD	14,771	65,359	-	65,359
EUR	Citibank NA	37,142	06/03/2016	USD	41,554	95,434	-	95,434
EUR	Citibank NA	54,269	06/03/2016	USD	60,438	170,545	-	170,545
EUR	Citibank NA	69,356	06/03/2016	USD	76,581	291,983	-	291,983
GBP	Citibank NA	25,080	06/03/2016	USD	36,113	22,693	(29,711)	(7,018)
GBP	Citibank NA	30,327	06/03/2016	USD	43,275	41,138	(5,549)	35,589
GBP	Citibank NA	41,535	06/03/2016	USD	59,551	104,395	(87,354)	17,041
GBP	Citibank NA	68,536	06/03/2016	USD	98,634	73,690	(87,060)	(13,370)
GBP	Citibank NA	33,498	06/03/2016	USD	48,124	34,418	(31,478)	2,940
GBP	Citibank NA	31,200	06/03/2016	USD	44,179	90,100	(15,085)	75,015
GBP	Citibank NA	15,283	06/03/2016	USD	21,732	26,525	-	26,525
GBP	Citibank NA	37,834	06/03/2016	USD	54,602	-	(24,570)	(24,570)
	Royal Bank of							
GBP	Canada	195,556	06/03/2016	USD	275,519	625,778	-	625,778
GBP	Societe Generale S.A.	24,158	06/03/2016	USD	34,064	74,246	-	74,246
JPY	Citibank NA	10,209,312	06/03/2016	USD	89,838	128,751	-	128,751
JPY	Citibank NA	2,506,363	06/03/2016	USD	22,675	-	(37,939)	(37,939)
JPY	Citibank NA	8,813,276	06/03/2016	USD	77,942	67,579	-	67,579
JPY	Citibank NA	13,164,801	06/03/2016	USD	117,368	-	(4,889)	(4,889)
JPY	Citibank NA	10,208,849	06/03/2016	USD	91,778	-	(89,425)	(89,425)
	Royal Bank of							
JPY	Canada	1,672,412	06/03/2016	USD	14,733	19,216	-	19,216
JPY	Societe Generale S.A.	6,008,394	06/03/2016	USD	53,296	28,116	-	28,116
NOK	Citibank NA	196,797	06/03/2016	USD	22,907	98,395	-	98,395
NOK	Citibank NA	266,550	06/03/2016	USD	32,020	57,819	(35,998)	21,821
NOK	Citibank NA	903,400	06/03/2016	USD	105,867	372,010	-	372,010
NOK	Citibank NA	195,682	06/03/2016	USD	23,213	52,320	(3,334)	48,986
NOK	Citibank NA	217,587	06/03/2016	USD	25,498	89,685	-	89,685
NOK	Citibank NA	4,361,138	06/03/2016	USD	503,826	2,608,630	-	2,608,630
NOK	Citibank NA	250,462	06/03/2016	USD	29,920	51,085	(11,752)	39,333
NOK	Citibank NA	563,172	06/03/2016	USD	64,747	372,153	-	372,153
NZD	Citibank NA	108,373	06/03/2016	USD	71,796	358,574	-	358,574
NZD	Citibank NA	143,649	06/03/2016	USD	95,753	409,481	-	409,481
NZD	Citibank NA	74,523	06/03/2016	USD	50,611	194,315	(86,844)	107,471

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在（続き）

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益計
NZD	Citibank NA	175,054	06/03/2016	USD	117,495	408,273	-	408,273
NZD	Citibank NA	25,668	06/03/2016	USD	17,040	81,014	-	81,014

NZD	Citibank NA	38,049	06/03/2016	USD	25,791	60,412	-	60,412
SEK	Citibank NA	857,383	06/03/2016	USD	105,470	148,139	(88,874)	59,265
SEK	Citibank NA	536,160	06/03/2016	USD	65,599	111,290	(34,310)	76,980
SEK	Citibank NA	179,255	06/03/2016	USD	21,877	54,366	(22,511)	31,855
SEK	Citibank NA	552,656	06/03/2016	USD	65,113	360,381	-	360,381
	Westpac							
	Banking							
SEK	Corp.	2,896,137	06/03/2016	USD	338,028	2,246,635	-	2,246,635
USD	Citibank NA	42,839	06/03/2016	CAD	56,750	-	(116,314)	(116,314)
USD	Citibank NA	22,296	06/03/2016	NZD	33,515	-	(100,553)	(100,553)
USD	Citibank NA	36,512	06/03/2016	CAD	48,764	-	(133,459)	(133,459)
USD	Citibank NA	30,530	06/03/2016	NZD	45,120	-	(77,650)	(77,650)
USD	Citibank NA	116,329	06/03/2016	CAD	151,413	56,189	(138,634)	(82,445)
USD	Citibank NA	47,271	06/03/2016	CAD	63,316	-	(188,612)	(188,612)
USD	Citibank NA	44,586	06/03/2016	NZD	66,275	-	(143,007)	(143,007)
USD	Citibank NA	17,114	06/03/2016	SEK	138,516	3,057	(4,222)	(1,165)
USD	Citibank NA	20,722	06/03/2016	GBP	14,578	1,076	(27,182)	(26,106)
USD	Citibank NA	26,004	06/03/2016	CHF	25,562	-	(85,491)	(85,491)
USD	Citibank NA	79,933	06/03/2016	NOK	672,058	-	(144,789)	(144,789)
USD	Citibank NA	21,228	06/03/2016	EUR	19,070	-	(60,991)	(60,991)
USD	Citibank NA	79,084	06/03/2016	SEK	648,296	70,643	(190,152)	(119,509)
USD	Citibank NA	20,975	06/03/2016	CAD	27,384	12,443	(34,524)	(22,081)
USD	Citibank NA	51,841	06/03/2016	CAD	69,235	-	(189,319)	(189,319)
USD	Citibank NA	50,629	06/03/2016	NZD	74,928	41,174	(177,984)	(136,810)
USD	Citibank NA	112,648	06/03/2016	SEK	934,834	-	(328,263)	(328,263)
USD	Citibank NA	46,065	06/03/2016	SEK	382,935	-	(143,279)	(143,279)
USD	Citibank NA	53,605	06/03/2016	NZD	79,816	-	(182,419)	(182,419)
USD	Citibank NA	84,524	06/03/2016	NZD	122,220	95,160	(100,731)	(5,571)
USD	Citibank NA	27,138	06/03/2016	CHF	27,014	-	(128,925)	(128,925)
USD	Citibank NA	39,480	06/03/2016	SEK	331,474	-	(168,333)	(168,333)
USD	Citibank NA	58,278	06/03/2016	AUD	76,779	47,396	(116,142)	(68,746)
USD	Citibank NA	31,788	06/03/2016	CAD	42,724	-	(139,583)	(139,583)
USD	Citibank NA	117,653	06/03/2016	CAD	153,234	78,977	(170,801)	(91,824)
USD	Citibank NA	106,938	06/03/2016	CAD	140,954	-	(228,834)	(228,834)
USD	Citibank NA	41,181	06/03/2016	AUD	54,886	-	(102,976)	(102,976)
USD	Citibank NA	26,493	06/03/2016	AUD	34,593	26,993	(31,572)	(4,579)
USD	Citibank NA	28,001	06/03/2016	AUD	37,640	-	(97,578)	(97,578)
USD	Citibank NA	65,532	06/03/2016	AUD	86,321	19,027	(95,135)	(76,108)
USD	Citibank NA	39,935	06/03/2016	CHF	38,609	32,477	(87,801)	(55,324)
USD	Citibank NA	73,109	06/03/2016	EUR	64,788	59,457	(155,801)	(96,344)
USD	Citibank NA	116,172	06/03/2016	EUR	104,857	-	(397,390)	(397,390)
USD	Citibank NA	16,374	06/03/2016	AUD	21,361	2,889	(4,040)	(1,151)
USD	Citibank NA	87,667	06/03/2016	EUR	79,154	-	(303,221)	(303,221)

USD	Citibank NA	59,865	06/03/2016	JPY	6,781,808	-	(64,483)	(64,483)
USD	Citibank NA	57,580	06/03/2016	AUD	79,070	-	(344,295)	(344,295)
USD	Citibank NA	61,800	06/03/2016	JPY	7,011,472	-	(76,950)	(76,950)
USD	Citibank NA	63,442	06/03/2016	JPY	7,101,524	17,152	-	17,152
USD	Citibank NA	37,300	06/03/2016	JPY	4,147,200	38,208	-	38,208
USD	Citibank NA	47,558	06/03/2016	AUD	63,061	-	(90,994)	(90,994)
USD	Citibank NA	117,935	06/03/2016	AUD	157,614	-	(331,968)	(331,968)
USD	Citibank NA	124,297	06/03/2016	AUD	165,856	-	(327,423)	(327,423)
USD	Citibank NA	94,093	06/03/2016	AUD	127,510	-	(416,232)	(416,232)
USD	Citibank NA	25,854	06/03/2016	AUD	34,869	-	(100,012)	(100,012)
USD	Citibank NA	47,743	06/03/2016	GBP	32,989	42,647	(6,272)	36,375
USD	Citibank NA	26,471	06/03/2016	GBP	18,810	-	(63,636)	(63,636)
USD	Citibank NA	18,728	06/03/2016	GBP	13,201	-	(27,724)	(27,724)
USD	Citibank NA	644,708	06/03/2016	CHF	637,681	-	(2,582,735)	(2,582,735)
USD	Citibank NA	108,302	06/03/2016	CHF	105,255	-	(214,612)	(214,612)
USD	Citibank NA	59,647	06/03/2016	CHF	59,219	-	(265,048)	(265,048)
USD	Citibank NA	16,857	06/03/2016	NOK	142,856	-	(45,769)	(45,769)
USD	Citibank NA	12,580	06/03/2016	CHF	12,091	5,913	(14,992)	(9,079)
USD	Citibank NA	19,319	06/03/2016	CHF	18,917	-	(54,914)	(54,914)
USD	Citibank NA	48,729	06/03/2016	CHF	47,930	-	(163,716)	(163,716)
USD	Citibank NA	40,328	06/03/2016	EUR	35,376	3,155	(9,951)	(6,796)
USD	Citibank NA	41,578	06/03/2016	NOK	352,295	-	(112,123)	(112,123)
USD	Citibank NA	14,768	06/03/2016	CHF	14,666	-	(66,087)	(66,087)
USD	Citibank NA	29,795	06/03/2016	NOK	246,679	5,335	(7,352)	(2,017)
USD	Citibank NA	36,405	06/03/2016	NOK	315,410	-	(192,398)	(192,398)
USD	Citibank NA	39,196	06/03/2016	CHF	37,599	-	(19,580)	(19,580)
USD	Royal Bank of Canada	12,642	06/03/2016	CAD	16,878	-	(45,628)	(45,628)

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Royal Bank of Canada	12,949	06/03/2016	SEK	109,292 \	- \	(63,130) \	(63,130)
USD	Royal Bank of Canada	237,638	06/03/2016	NZD	355,240	-	(917,963)	(917,963)
USD	Societe Generale S.A.	31,690	06/03/2016	SEK	261,642	-	(73,661)	(73,661)
USD	Societe Generale S.A.	138,608	06/03/2016	AUD	189,194	-	(730,167)	(730,167)
USD	Societe Generale S.A.	234,450	06/03/2016	JPY	26,633,033	-	(325,825)	(325,825)
USD	Societe Generale S.A.	22,225	06/03/2016	JPY	2,494,819	-	(981)	(981)
	Westpac Banking Corp.							
USD		25,420	06/03/2016	EUR	23,247	-	(125,771)	(125,771)
						\ 12,593,072 \	(13,822,161) \	(1,229,089)

Class JPY の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益計
JPY	Citibank NA	318,433	06/03/2016	USD	2,807 \	3,457 \	- \	3,457
JPY	Citibank NA	8,075,104	06/03/2016	USD	71,604	40,517	-	40,517
JPY	Citibank NA	351,392	06/03/2016	USD	3,102	3,344	-	3,344
JPY	Citibank NA	7,657,338	06/03/2016	USD	68,670	-	(47,991)	(47,991)
JPY	Citibank NA	8,669,855	06/03/2016	USD	76,270	111,769	-	111,769
JPY	Citibank NA	7,168,552	06/03/2016	USD	63,844	4,676	-	4,676
JPY	Citibank NA	10,036,304	06/03/2016	USD	88,497	106,218	-	106,218
JPY	Citibank NA	1,069,224	06/03/2016	USD	9,490	4,401	-	4,401
JPY	Societe Generale S.A.	674,501,103	06/03/2016	USD	5,927,856	9,346,697	-	9,346,697
JPY	Societe Generale S.A.	339,742	06/03/2016	USD	3,026	223	-	223
JPY	Societe Generale S.A.	119,358	06/03/2016	USD	1,058	638	-	638
	Westpac Banking Corp.	251,651	06/03/2016	USD	2,238	485	-	485
	Westpac Banking Corp.	674,501,102	06/03/2016	USD	5,935,603	8,477,474	-	8,477,474
	Westpac Banking Corp.	75,534,682	06/03/2016	USD	670,184	334,450	-	334,450
	Westpac Banking Corp.	399,319	06/03/2016	USD	3,550	1,032	-	1,032
	Westpac Banking Corp.	1,840,596	06/03/2016	USD	16,375	3,186	-	3,186
USD	Citibank NA	5,461	06/03/2016	JPY	618,164	-	(5,423)	(5,423)
USD	Citibank NA	113,641	06/03/2016	JPY	12,800,049	-	(48,552)	(48,552)
USD	Citibank NA	34,210	06/03/2016	JPY	3,880,344	-	(41,673)	(41,673)
USD	Societe Generale S.A.	39	06/03/2016	JPY	4,378	-	(4)	(4)
	Westpac Banking Corp.	530	06/03/2016	JPY	58,955	474	-	474
	Westpac Banking Corp.	50,552	06/03/2016	JPY	5,614,784	57,541	-	57,541
					\ 18,496,582 \	\ (143,643) \		18,352,939

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入*	純額**
店頭デリバティブ					
外国為替予約取引					

Citibank NA	/ 8,124,953	/ (10,170,853)	/ -	/ -	/ (2,045,900)
Societe Generale	12,354,702	(1,135,358)	-	-	11,219,344
Royal Bank of Canada	666,964	(1,026,721)	-	-	(359,757)
Westpac Banking Corp.	13,916,482	(125,771)	-	-	13,790,711
合計	/ 35,063,101	/(12,458,703)	/ -	/ -	/ 22,604,398

*実際の担保差入は、上記の記載より多い場合がある。

**純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から(または取引先に)生じる受取り(または支払い)の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

通貨

AUD	-	オーストラリアドル
CAD	-	カナダドル
CHF	-	スイスフラン
EUR	-	ユーロ
GBP	-	イギリスポンド
JPY	-	日本円
NZD	-	ニュージーランドドル
NOK	-	ノルウェークローネ
SEK	-	スウェーデンクローナ
USD	-	米ドル

財務諸表に関する注記(抜粋)

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国GAAP」)に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額(以下、純資産額)は、毎営業日及び受託会社が決定するその他の時点(以下、それぞれの計算日)において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考える方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債に対する活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

<投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、上場投資信託証券及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債券、投資適格社債、ソブリン債、先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

<デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、投資担当者によって評価される。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価

格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

（未調整）								
活発な市場における同一の投資に係る公表価格を反映したインプット (Level 1)				重要なその他の観察可能なインプット (Level 2)		重要な観察不可能なインプット (Level 3)		2016年3月31日時点での公正価値
資産：								
社債券								
Canada	/	-	/	124,077,053	/	-	/	124,077,053
France		-		112,192,398		-		112,192,398
Mexico		-		54,498,698		-		54,498,698
Netherlands		-		77,657,919		-		77,657,919
United Kingdom		-		253,473,649		-		253,473,649
United States		-		5,415,654,071		-		5,415,654,071
資産担保証券								
United States		-		3,805,649,009		-		3,805,649,009
国債								
United States		-		10,753,673,675		-		10,753,673,675
ETF								
United States	7,000,946,528			-		-		7,000,946,528
短期投資								
定期預金	651,705,856			-		-		651,705,856
有価証券 計	/ 7,652,652,384		/	20,596,876,472	/	-	/	28,249,528,856

金融デリバティブ取引****資産**

先物取引	/	14,073,469	/	-	/	-	/	14,073,469
外国為替予約取引		-		35,063,101		-		35,063,101

負債

先物取引	(6,038,372)		-		-		(6,038,372)
			(12,458,703)				
外国為替予約取引	-				-		(12,458,703)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引は、先物取引や外国為替予約取引に係る評価（損）益を含む。

2016年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、年度末にそれぞれのレベルに振り替えている。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券に係るプレミアムやディスカウントは、実行利回りに基づいて償却または累積される。受取利息は、発生主義によって計上される。分配金は配当落ち日に計上される。割引による増価及びプレミアムの償却のために調整された受取利息は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益には、定期預金の利息を含む。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
ACS Class	/ 29,124,500
JPY Class	80,462,399
USD Class	1,013,184,882
分配金合計	/ 1,122,771,781

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの投資有価証券明細表上に短期金融資産として分類されている。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスレベルで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2016年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2016年3月31日現在で未決済の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) 上場投資信託証券

本ファンドは、投資戦略を達成するために上場投資信託証券（以下「ETFs」）に資産の多くを投資する場がある。ETFsとは、広範囲な市場、セクターまたは国際インデックスを含む特定のインデックスのパフォーマンスを獲得す

るために積極的に運用したり、それらとほぼ同様なパフォーマンスを獲得するために個別の発行体の証券をまとめてファンド、信託証券または預託証券として所有する証券のことである。ETFsは一般的に、投資家に株式を売買するのと同様に、単一の証券で個別の発行体のポートフォリオを売買する機会を提供する。これらは、幅広い投資機会を提供することになる。

ETFsはインデックスファンドのような投資信託に似ているが、重要な点で投資信託とは異なる。例えば、インデックスファンドと異なる点として、ETFsは取引日中を通して値付けされ売買される。レバレッジETFsやインバースETFsのような種類のETFsは、それらがトラックするインデックスまたはベンチマークのパフォーマンス（または、それらのインデックスやベンチマークの反対のパフォーマンス）を達成しようとしている。そして、不安定で不確かな市場で資金を失う危険を拡大させている。

国際的な投資戦略を目的とするETFsは、各地の取引制限、証券の譲渡制限または現地で適用される税制に基づく潜在的に不都合な税金の適用の影響を受ける。本ファンドがETFsに投資することが許容される範囲で、本ファンドはそうしたETFsの費用等を負担する。

(J) 資産担保証券

資産担保証券は、不動産担保ローンを担保として、同ローンへの参加、そして同ローンから支払いを受けることを示している。資産担保証券は、自動車ローン、クレジットカード未収金、ホームエクイティローンおよび学生ローンを含む、さまざまな種類の資産によって組成される。同証券は、元本返済 / 利息からなる月次の支払いが実施される。利息部分は固定金利または変動金利となる。

(K) ソブリン債

当ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資することがある。同債券への投資には、高いリスクが伴う。同債券の元利支払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意思は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、経済全体に対する債務の相対的な規模、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払い削減を目的として、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際組織が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長、またはそのいずれかと、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合、一定水準の経済成長を達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者から資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。それゆえ政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

(L) 特約日受渡取引

本ファンドは、特約日基準で証券を売買することがある。こうした取引には、慣習的な決済期間を過ぎて支払いや決済が行われ、本ファンドによって価格や利率の決定前に証券の売買を約束することを含む。特約日受渡取引での買いつけが未済の場合は、本ファンドは、購入金額に見合う十分な金額を用意するために資産を売却することがある。

特約日受渡取引に基づき証券を購入する場合は、本ファンドは、その証券の所有に対する価格及び価格変動リスクを含む権利とリスクを負う。また、そうした変動は、ファンドの資産を決定する場合に考慮される。本ファンドは、売買損益の発生により特約日受渡取引を処分したり再交渉する場合がある。本ファンドは、特約日受渡取引に基づき証券を売却した場合、ファンドはその証券の所有による将来の利益や損失に影響されない。2016年3月31日現在、特約日受渡取引の評価は、6,123,720,463円であった。

(M) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ項目をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスク及び金利変動リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク*
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益	/ 14,073,469	-
外国為替予約取引に係る評価益	- /	35,063,101
デリバティブ負債		
先物取引に係る評価損	/ 6,038,372	-
外国為替予約取引に係る評価損	- /	12,458,703

*評価は、外国為替予約取引の評価損益として貸借対照表に記載されている。

2016年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
先物取引に係る実現損	/ (246,704,456)	-
外国為替予約取引に係る実現益	- /	36,486,675
運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動		
先物取引に係る未実現益の変動	/ 81,376,155	-
外国為替予約取引に係る未実現益の変動	- /	69,644,463

2016年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本は以下のとおり。

Class ACS	/	736,974,622
Class JPY	/	1,547,653,196
Class USD	/	2,093,768,797

2016年3月31日に終了した年度における、先物取引の平均月次想定元本は、8,392,534,219円だった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金やファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、もしあれば、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。2016年3月31日現在、118,306,034円が担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

【ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 平成28年8月15日現在	第8期 平成29年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,846,550	4,754,031
投資信託受益証券	190,656,542	158,947,602
親投資信託受益証券	13,069	13,068
流動資産合計	197,516,161	163,714,701
資産合計	197,516,161	163,714,701
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	185,585	157,467
未払解約金	-	2,081
未払受託者報酬	27,123	23,484
未払委託者報酬	1,902,318	1,646,093
その他未払費用	10,245	8,841
流動負債合計	2,125,271	1,837,966
負債合計	2,125,271	1,837,966
純資産の部		
元本等		
元本	185,585,026	157,467,893
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,805,864	4,408,842
（分配準備積立金）	21,890,945	21,330,334
元本等合計	195,390,890	161,876,735
純資産合計	195,390,890	161,876,735
負債純資産合計	197,516,161	163,714,701

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日	第 8 期 自 平成28年 8月16日 至 平成29年 2月14日
営業収益		
受取配当金	5,749,686	4,958,471
受取利息	39	23
有価証券売買等損益	11,705,408	7,457,899
営業収益合計	17,455,133	2,499,405
営業費用		
支払利息	1,275	1,639
受託者報酬	27,123	23,484
委託者報酬	1,902,318	1,646,093
その他費用	10,247	8,842
営業費用合計	1,940,963	1,680,058
営業利益又は営業損失（ ）	15,514,170	4,179,463
経常利益又は経常損失（ ）	15,514,170	4,179,463
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,514,170	4,179,463
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,187,573	433,813
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,954,232	9,805,864
剰余金増加額又は欠損金減少額	619,084	91,582
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	596,689	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,395	91,582
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,585,487
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,585,487
分配金	185,585	157,467
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,805,864	4,408,842

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期	
	自 平成28年8月16日 至 平成29年2月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年8月16日から平成29年2月14日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期
	平成28年8月15日現在	平成29年2月14日現在
1. 元本状況		
期首元本額	210,064,451円	185,585,026円
期中追加設定元本額	918,597円	1,883,556円
期中一部解約元本額	25,398,022円	30,000,689円
2. 受益権の総数	185,585,026口	157,467,893口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期		第8期	
	自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日		自 平成28年8月16日 至 平成29年2月14日	
分配金の計算過程	第7期計算期間末（平成28年8月15日）に、投資信託約款に基づき計算した23,677,940円（1万口当たり1,275.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い185,585円（1万口当たり10円）を分配しております。		第8期計算期間末（平成29年2月14日）に、投資信託約款に基づき計算した23,058,855円（1万口当たり1,464.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い157,467円（1万口当たり10円）を分配しております。	
	配当等収益 （費用控除後）	4,872,150円	配当等収益 （費用控除後）	3,117,713円
	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	有価証券売買等損益	0円
	収益調整金	1,601,410円	収益調整金	1,571,054円
	分配準備積立金	17,204,380円	分配準備積立金	18,370,088円
	分配可能額	23,677,940円	分配可能額	23,058,855円
	（1万口当たり分配可能額）	(1,275.85円)	（1万口当たり分配可能額）	(1,464.35円)
	収益分配金	185,585円	収益分配金	157,467円
	（1万口当たり収益分配金）	(10円)	（1万口当たり収益分配金）	(10円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	
	自 平成28年8月16日 至 平成29年2月14日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 平成29年2月14日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第7期（平成28年8月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	10,628,677
合計	10,628,676

第8期（平成29年2月14日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1
投資信託受益証券	6,839,807
合計	6,839,808

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第7期（平成28年8月15日現在）

該当事項はありません。

第8期（平成29年2月14日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第8期（自平成28年8月16日 至 平成29年2月14日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第7期 平成28年8月15日現在	第8期 平成29年2月14日現在
1口当たり純資産額 1.0528円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,528円)」	1口当たり純資産額 1.0280円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,280円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Total Return Fund ACS Class	176,844,239	158,947,602	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	12,837	13,068	
	合計	2銘柄	176,857,076	158,960,670	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Total Return Fund ACS Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年2月末現在)

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）

資産総額	173,770,437 円
負債総額	146,108 円
純資産総額（ - ）	173,624,329 円
発行済数量	183,673,181 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9453 円

ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）

資産総額	163,380,085 円
負債総額	127,850 円
純資産総額（ - ）	163,252,235 円
発行済数量	157,510,765 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0365 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,636,566,609 円
負債総額	506,733,446 円
純資産総額（ - ）	4,129,833,163 円
発行済数量	4,057,103,837 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0179 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者に対する特典

ありません。

4 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年2月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

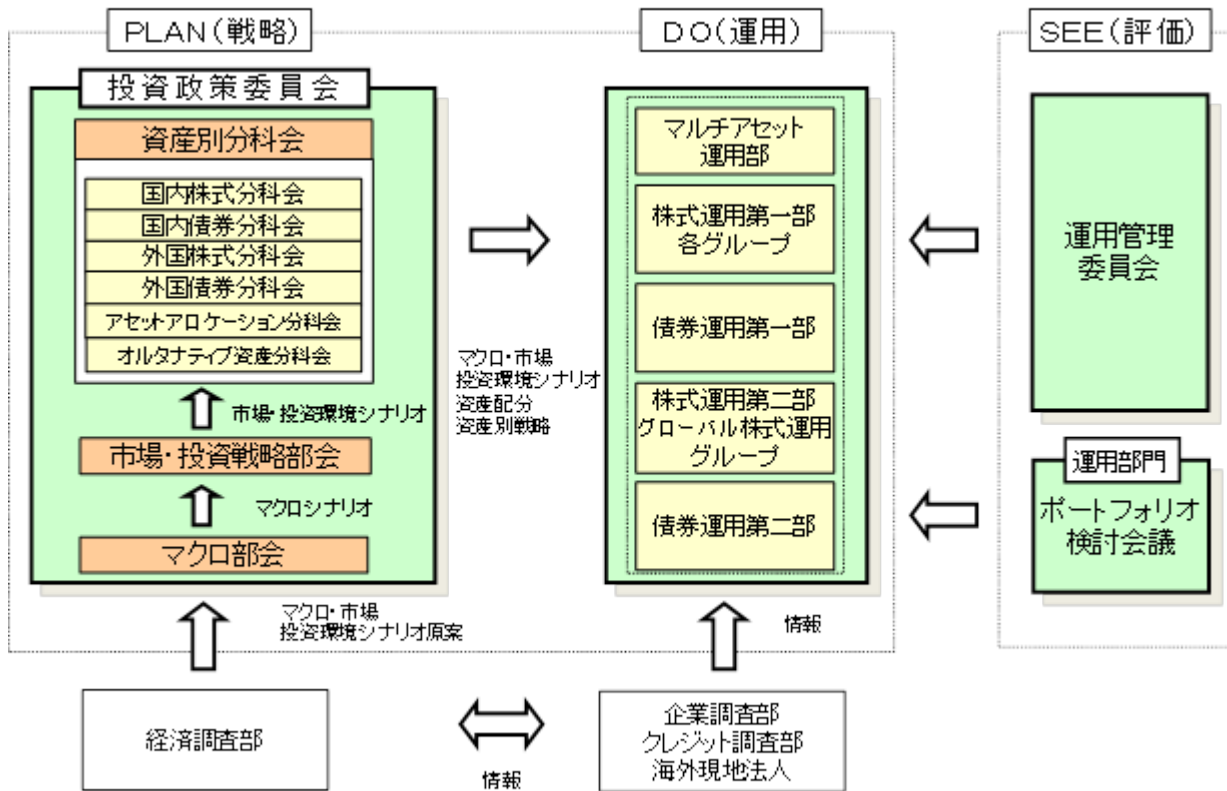
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年2月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、397本であり、その純資産総額は、約3,386,856百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	101,328百万円
追加型株式投資信託	293	2,931,032百万円
単位型公社債投資信託	72	354,495百万円
合計	397	3,386,856百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535

電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953

負債合計	7,839,785	8,434,623
------	-----------	-----------

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848

公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510

営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198
法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050

当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

<p>第43期 (平成27年3月31日)</p>	<p>第44期 (平成28年3月31日)</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料 料	451,175
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料 料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		<u>23,272,005</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		<u>186,153</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		<u>9,638,048</u>
固定資産計		<u>9,918,550</u>
資産合計		<u>33,190,556</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務		4,092
未払金		170,532
未払手数料		1,384,083

未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	<u>4,424,835</u>
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	<u>1,556,191</u>
負債合計	<u>5,981,027</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,000,000

資本剰余金

資本準備金 156,268

資本剰余金合計 156,268

利益剰余金

利益準備金 343,731

その他利益剰余金

別途積立金 1,100,000

繰越利益剰余金 23,624,772

利益剰余金合計 25,068,503株主資本合計 27,224,772

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 15,242

評価・換算差額等合計 15,242純資産合計 27,209,529負債純資産合計 33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			14,366,017
運用受託報酬			2,079,955
その他営業収益			18,316
営業収益計			16,464,289
営業費用			9,571,524
一般管理費	1		3,477,200
営業利益			3,415,565
営業外収益			
受取配当金			1,724
受取利息			600
投資有価証券売却益			6,000
雑収入			4,168
営業外収益計			12,493
営業外費用			
投資有価証券売却損			106
為替差損			491
営業外費用計			598
経常利益			3,427,460
税引前中間純利益			3,427,460
法人税、住民税及び事業税			701,547
法人税等調整額			371,592
法人税等合計			1,073,140
中間純利益			2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立 金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1．減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1．発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2．配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社関西アーバン銀行	47,039	
株式会社西京銀行	15,190	
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社（注）	7,495	

(注)楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

書類名	提出年月日
臨時報告書	平成28年8月26日
有価証券報告書	平成28年11月15日
有価証券届出書の訂正届出書	平成28年11月15日
臨時報告書	平成28年11月25日

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）の平成28年8月16日から平成29年2月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）の平成29年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）の平成28年8月16日から平成29年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）の平成29年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。